

Ⅲ 調査結果の概要

○ 事業所数および従業者数の動向

1 概況

平成 13 年に比べ事業所数は 7.8% (年率 1.6%)、従業者数は 4.3% (年率 0.9%) の減少

平成 18 年事業所・企業統計調査による平成 18 年 10 月 1 日現在の本県の総事業所数は 49,191 事業所となっています。このうち、事業内容等が不詳の事業所を除くと、事業所数は 48,713 事業所、従業者数は 404,338 人となっています。

平成 13 年と比べると、事業所数は 4,140 事業所 (7.8%) 減、従業者数は 18,052 人 (4.3%) 減と共に減少しました。

昭和 56 年以降の事業所数の推移をみると、昭和 61 年をピークに減少に転じ、平成 13 年～18 年は年率で 1.6% の減少となりました。

従業者数の推移をみると、昭和 56 年～平成 8 年までは増加しましたが、平成 8 年～13 年に年率で 0.7% 減と初めて減少に転じ、平成 13 年～18 年では年率 0.9% 減となりました。

1 事業所当たりの従業者数を平成 13 年と比べると、事業所数、従業者数共に減少したものの、事業所数の減少率が従業者数の減少率を上回ったことから、8.0 人から 8.3 人へと 0.3 人の増加となりました。

表1 事業所数の推移(昭和 56 年～平成 18 年)

調査年(調査日)	総数			民 営			国、地方公共団体		
		増加率 (%)	年率		増加率 (%)	年率		増加率 (%)	年率
昭和56年(1981.7.1)	56,842	-	-	54,650	-	-	2,192	-	-
61年(1986.7.1)	57,991	2.0	0.4	55,825	2.2	0.4	2,166	-1.2	-0.2
平成3年(1991.7.1)	57,046	-1.6	-0.3	54,897	-1.7	-0.3	2,149	-0.8	-0.2
8年(1996.10.1)	56,059	-1.7	-0.3	53,901	-1.8	-0.3	2,158	0.4	0.1
13年(2001.10.1)	52,853	-5.7	-1.1	50,553	-6.2	-1.2	2,300	6.6	1.3
18年(2006.10.1)	48,713	-7.8	-1.6	46,661	-7.7	-1.5	2,052	-10.8	-2.2

表2 従業者数の推移(昭和 56 年～平成 18 年)

調査年(調査日)	総数			民 営			国、地方公共団体		
		増加率 (%)	年率		増加率 (%)	年率		増加率 (%)	年率
昭和56年(1981.7.1)	391,175	-	-	350,338	-	-	40,837	-	-
61年(1986.7.1)	405,312	3.6	0.7	367,567	4.9	1.0	37,745	-7.6	-1.5
平成3年(1991.7.1)	428,927	5.8	1.2	391,296	6.5	1.3	37,631	-0.3	-0.1
8年(1996.10.1)	438,377	2.2	0.4	398,265	1.8	0.3	40,112	6.6	1.3
13年(2001.10.1)	422,390	-3.6	-0.7	381,802	-4.1	-0.8	40,588	1.2	0.2
18年(2006.10.1)	404,338	-4.3	-0.9	370,215	-3.0	-0.6	34,123	-15.9	-3.2

図1 事業所数の推移
(昭和56年～平成18年)

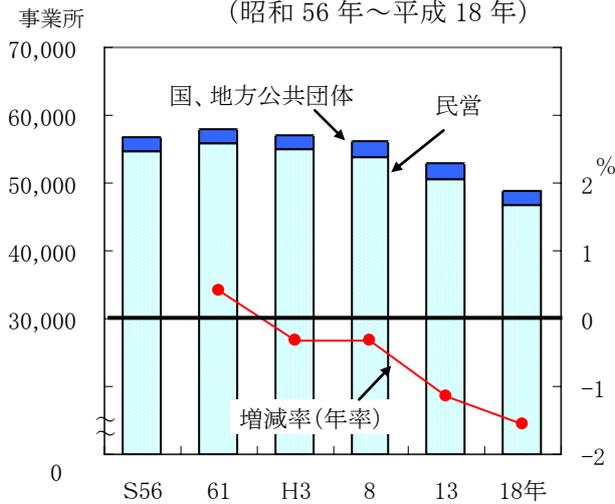
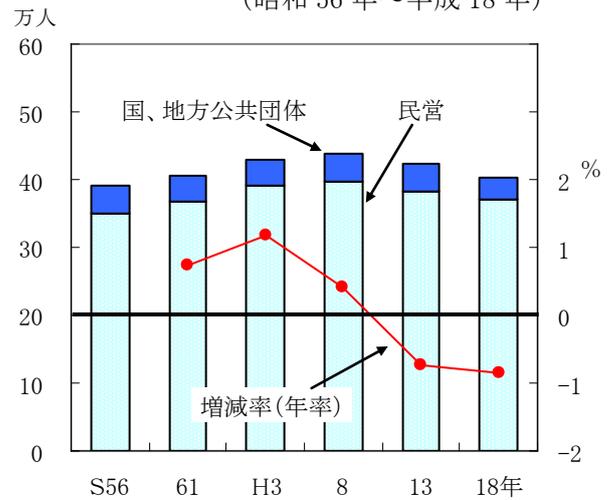


図2 従業者数の推移
(昭和56年～平成18年)



従業者数は男女共に減少

従業者数を男女別にみると、男性が 224,358 人(従業者全体の 55.5%)、女性が 179,980 人(同 44.5%)となっています。

平成 13 年と比べると、男性が 5.2%(年率 1.0%)減、女性が 3.1%(同 0.6%)減と共に減少しています。

表3 男女別従業者数の推移(昭和61年～平成18年)

調査年(調査日)	男性		女性	
	従業者数	増加率(%)	従業者数	増加率(%)
昭和61年(1986.7.1)	230,774	-	174,538	-
平成3年(1991.7.1)	240,500	4.2	188,427	8.0
8年(1996.10.1)	247,068	2.7	191,309	1.5
13年(2001.10.1)	236,694	-4.2	185,696	-2.9
18年(2006.10.1)	224,358	-5.2	179,980	-3.1

図3 男性従業者数の推移
(昭和61年～平成18年)

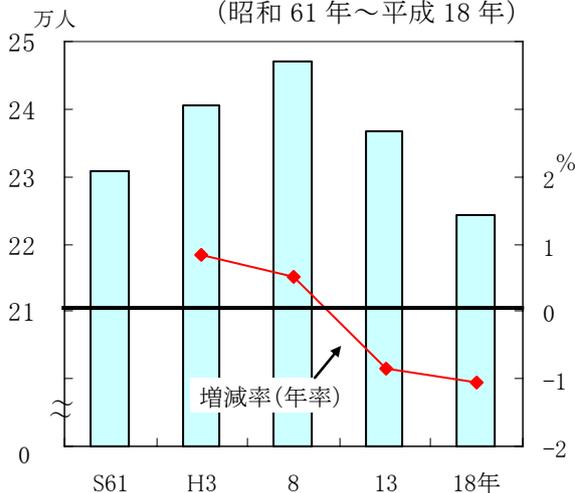
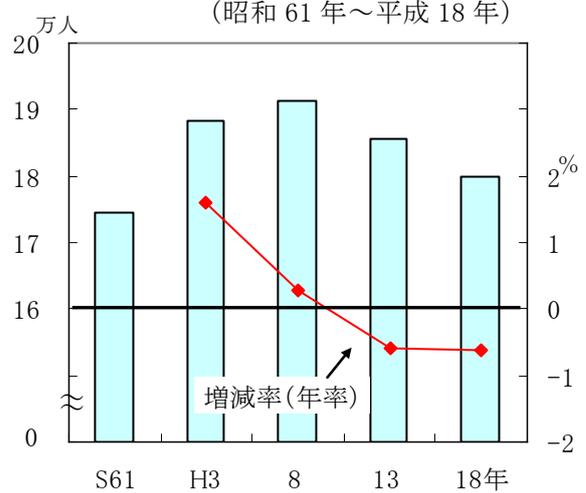


図4 女性従業者数の推移
(昭和61年～平成18年)



事業所の廃業率が新設率を上回る

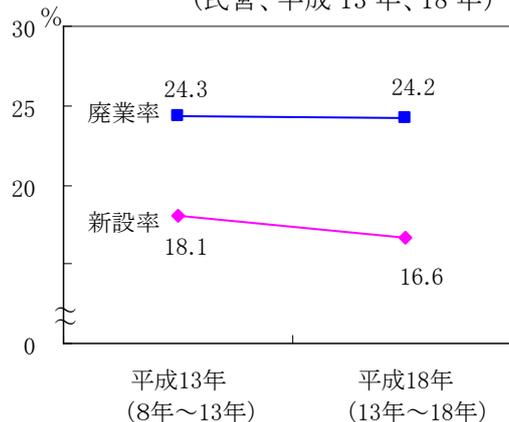
民営事業所の異動状況をみると、新設事業所数(※1)は 8,398 事業所、廃業事業所数(※2)は 12,240 事業所となっています。新設率(※3)は 16.6%、廃業率(※4)は 24.2%となっており、廃業率が新設率を上回りました。

平成 13 年と比べると、新設率は 1.5 ポイントの低下、廃業率は 0.1 ポイントの低下となっています。

表4 新設事業所数、廃業事業所数および新設率、廃業率
(民営、平成 13 年、18 年)

調査年	新設 事業所数 ※1	廃業 事業所数 ※2	新設率 (%) ※3	廃業率 (%) ※4
平成13年	9,744	13,090	18.1	24.3
平成18年	8,398	12,240	16.6	24.2

図5 事業所の新設率および廃業率の推移
(民営、平成 13 年、18 年)



※1 新設事業所とは、調査日現在に存在した事業所のうち、前回調査日には存在しなかった事業所をいいます。その中には、前回調査の調査日の翌日以後に開設した事業所のほか、他の場所から移転してきたものを含みます。

※2 廃業事業所とは、前回調査日に存在した事業所のうち、調査日には存在しなかった事業所をいいます。その中には、前回調査の調査日の翌日以後に廃業した事業所のほか、他の場所に移転したものを含みます。

※3 新設率とは、前回調査の民営事業所数に対する新設事業所数の割合。

※4 廃業率とは、前回調査の民営事業所数に占める廃業事業所数の割合。

新設率、廃業率が共に高い「情報通信業」

民営事業所について、産業大分類別に新設事業所数をみると、「卸売・小売業」が 2,059 事業所(新設事業所全体の 24.5%)と最も多く、次いで「サービス業(他に分類されないもの)」が 1,605 事業所(同 19.1%)、「飲食店、宿泊業」が 1,465 事業所(同 17.4%)などとなっています。

廃業事業所数をみると、「卸売・小売業」が 3,636 事業所(廃業事業所全体の 29.7%)と最も多く、次いで「飲食店、宿泊業」が 1,924 事業所(同 15.7%)、「製造業」が 1,898 事業所(同 15.5%)などとなっています。

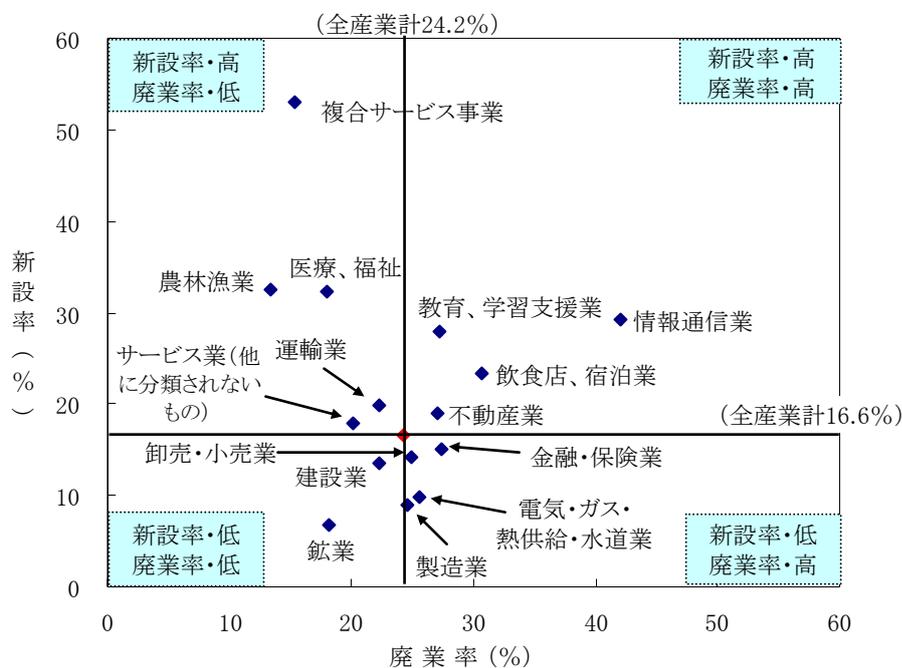
産業大分類別に新設率をみると、「複合サービス事業」(※1)が 53.0%と最も高く、次いで「農林漁業」(※2)が 32.6%、「医療、福祉」が 32.3%、「情報通信業」が 29.3%などとなっています。

廃業率をみると、「情報通信業」が 42.0%と最も高く、次いで「飲食店、宿泊業」が 30.6%、「金融・保険業」が 27.3%などとなっており、「情報通信業」は新設率、廃業率共に高くなっています。

表5 産業大分類別新設事業所数、廃業事業所数および事業所の新設率、廃業率(民営、平成18年)

産業大分類	新設事業所数		廃業事業所数		新設率 (%)	廃業率 (%)
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)		
全産業	8,398	100.0	12,240	100.0	16.6	24.2
農林漁業 ※2	44	0.5	18	0.1	32.6	13.3
鉱業	3	0.0	8	0.1	6.8	18.2
建設業	858	10.2	1,419	11.6	13.4	22.2
製造業	692	8.2	1,898	15.5	8.9	24.5
電気・ガス・熱供給・水道業	5	0.1	13	0.1	9.8	25.5
情報通信業	108	1.3	155	1.3	29.3	42.0
運輸業	172	2.0	192	1.6	19.9	22.2
卸売・小売業	2,059	24.5	3,636	29.7	14.1	24.9
金融・保険業	133	1.6	240	2.0	15.1	27.3
不動産業	212	2.5	302	2.5	18.9	27.0
飲食店、宿泊業	1,465	17.4	1,924	15.7	23.3	30.6
医療、福祉	506	6.0	280	2.3	32.3	17.9
教育、学習支援業	291	3.5	283	2.3	28.0	27.2
複合サービス事業 ※1	245	2.9	71	0.6	53.0	15.4
サービス業(他に分類されないもの)	1,605	19.1	1,801	14.7	17.9	20.1

図6 産業大分類別事業所の新設率および廃業率(民営、平成18年)



※1 平成13年調査で「国、地方公共団体等」として調査されていた郵便局、国立大学、国立病院等は、日本郵政公社、国立大学法人、国立病院機構等へと経営組織の区分が変更されたことにより、平成18年の調査では、民営事業所「独立行政法人等」の新設事業所として調査されました。このことにより、郵便局を含む「複合サービス事業」の新設率が高くなっています。

※2 「農林漁業」に属する個人経営の事業所(いわゆる農・林・漁家)は調査対象から除かれ、法人の事業所のみが調査対象となります。農事組合法人等の増加により「農林漁業」の新設率は高くなっています。(以下、増減率も同様。)

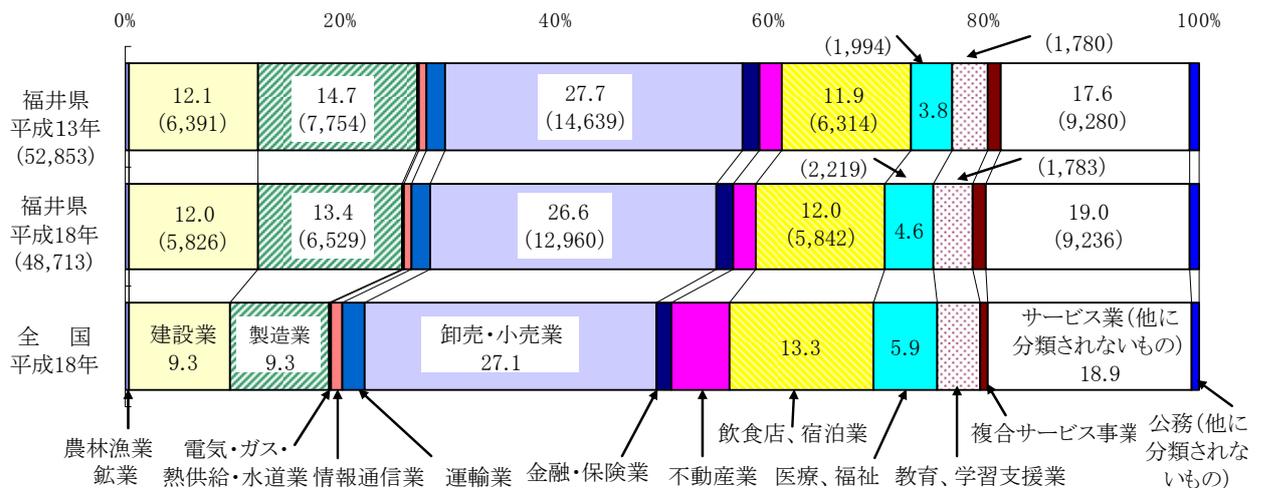
2 産業別状況

(1) 産業大分類別の概況

「医療、福祉」の事業所数が大幅に増加

産業大分類別に事業所数をみると、「卸売・小売業」が 12,960 事業所(産業全体の 26.6%)と最も多く、次いで「サービス業(他に分類されないもの)」が 9,236 事業所(同 19.0%)、「製造業」が 6,529 事業所(同 13.4%)などとなっています。

図7 産業大分類別事業所数の構成比(平成13年、18年)



平成13年と比べると、「医療、福祉」が 225 事業所の増、「農林漁業」が 33 事業所の増、「教育、学習支援業」が 3 事業所の増となった一方で、「卸売・小売業」が 1,679 事業所の減、「製造業」が 1,225 事業所の減、「建設業」が 565 事業所の減など大幅に減少しています。

増減率をみると、「農林漁業」が 22.6%増、「医療、福祉」が 11.3%増、「教育、学習支援業」が 0.2%増となった一方で、「鉱業」が 25.0%減、「電気・ガス・熱供給・水道業」が 18.5%減、「製造業」が 15.8%減となるなど、多くの産業で減少しています。

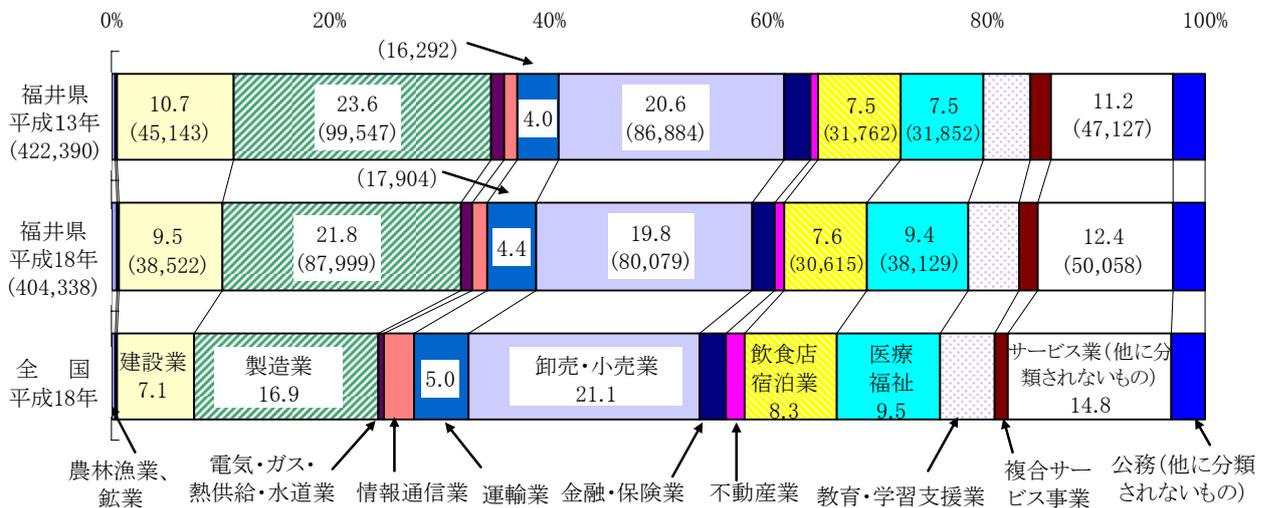
図8 産業大分類別事業所数の増減率(平成13年～18年)



「医療、福祉」、「サービス業(他に分類されないもの)」の従業者数が増加

産業大分類別に従業者数をみると、「製造業」が 87,999 人(産業全体の 21.8%)と最も多く、次いで「卸売・小売業」が 80,079 人(同 19.8%)、「サービス業(他に分類されないもの)」が 50,058 人(同 12.4%)などとなっています。

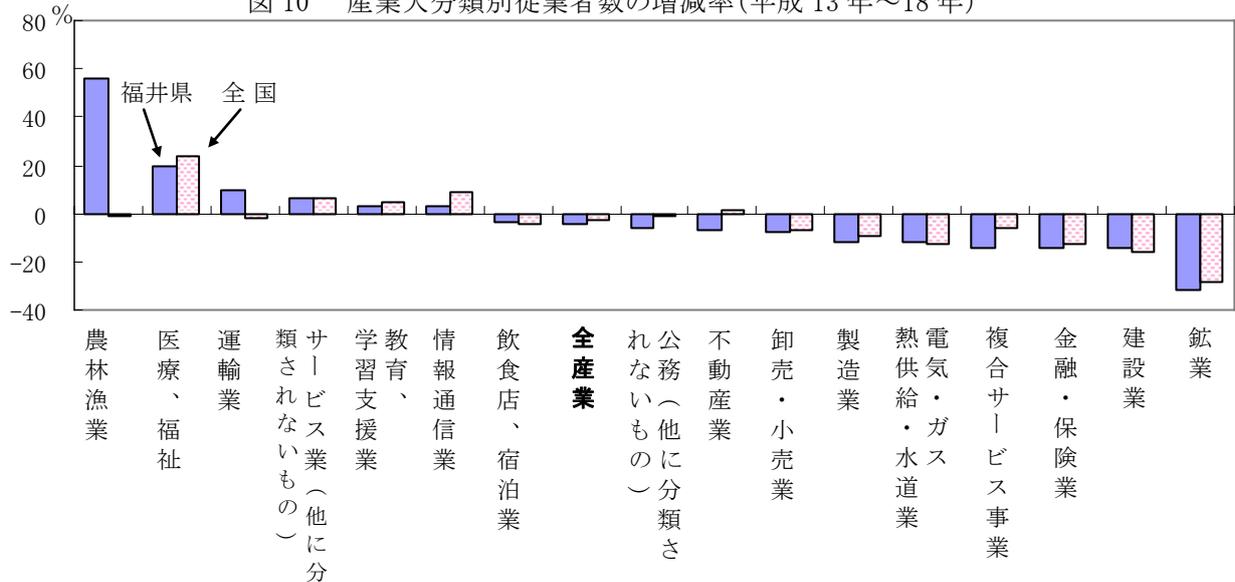
図9 産業大分類別従業者数の構成比(平成13年、18年)



平成13年と比べると、「医療、福祉」が6,277人の増、「サービス業(他に分類されないもの)」が2,931人の増、「運輸業」が1,612人の増などとなった一方で、「製造業」が11,548人の減、「卸売・小売業」が6,805人の減、「建設業」が6,621人の減などとなっています。

増減率をみると、「農林漁業」が56.1%増、「医療、福祉」が19.7%増、「運輸業」が9.9%増などとなった一方で、「鉱業」が31.4%減、「建設業」が14.7%減、「金融・保険業」が14.5%減などとなっています。

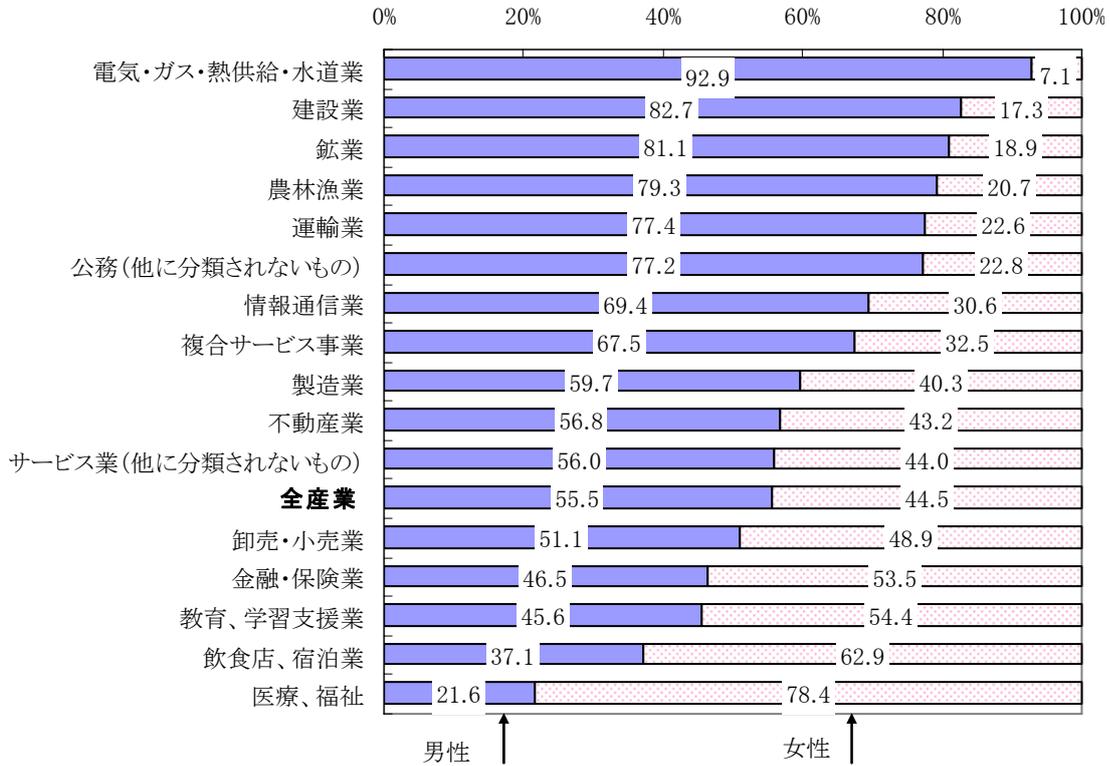
図10 産業大分類別従業者数の増減率(平成13年～18年)



男性従業者は「電気・ガス・熱供給・水道業」、女性従業者は「医療、福祉」で割合が高い

産業大分類別に従業者の男女別構成比をみると、男性の割合は、「電気・ガス・熱供給・水道業」(92.9%)、「建設業」(82.7%)などで高くなっています。それに対して女性の割合は、「医療、福祉」(78.4%)、「飲食店、宿泊業」(62.9%)などで高くなっています。

図 11 産業大分類、男女別従業者数の割合(平成 18 年)



(2) 産業中分類別の概況

事業所数の減少率上位 10 産業は「製造業」、「卸売・小売業」に属するものが多い

産業中分類について、平成 13 年と比べ事業所数が増加したものをみると、「農業」が 33.3%増と最も高く、次いで「自動車整備業」が 30.8%増、「学術・開発研究機関」が 26.3%増などとなっています。

表6 事業所数の増加率が高い産業(中分類)(平成 13 年～18 年)

順位	産業中分類		事業所数		
			平成18年	平成13年～18年	
				増減数	増減率(%)
1	01	農業	128	32	33.3
2	86	自動車整備業	459	108	30.8
3	81	学術・開発研究機関	48	10	26.3
4	75	社会保険・社会福祉・介護事業	877	179	25.6
5	90	その他の事業サービス業 ※1	540	64	13.4
6	91	政治・経済・文化団体	380	21	5.8
7	39	情報サービス業	143	7	5.1
8	48	運輸に附帯するサービス業	115	5	4.5
9	85	廃棄物処理業	144	6	4.3
10	73	医療業	1,301	52	4.2

(注)表6～9は産業中分類(95 産業)のうち、従業者数が 1000 人以上である産業中分類(66 産業)

※1 労働者派遣業、民営職業紹介業、警備業、建物サービス業など

産業中分類について、平成 13 年と比べ事業所数が減少したものをみると、「各種商品小売業」が 50.5%減と最も高く、次いで「通信業」が 47.1%減、「繊維工業(衣服、その他の繊維製品を除く)」が 25.3%減などとなっています。事業所数の減少率上位 10 産業のうち4産業が、産業大分類「製造業」(産業中分類番号 09～32)に属するもの、3産業が産業大分類「卸売・小売業」(産業中分類番号 49～60)に属するものとなっています。

表7 事業所数の減少率が高い産業(中分類)(平成 13 年～18 年)

順位	産業中分類		事業所数		
			平成18年	平成13年～18年	
				増減数	増減率(%)
1	55	各種商品小売業 ※1	48	-49	-50.5
2	37	通信業	73	-65	-47.1
3	11	繊維工業(衣服、その他の繊維製品を除く)	1,372	-464	-25.3
4	12	衣服・その他の繊維製品製造業	454	-115	-20.2
5	33	電気業	32	-8	-20.0
6	13	木材・木製品製造業(家具を除く)	241	-57	-19.1
7	31	精密機械器具製造業	783	-181	-18.8
8	56	織物・衣服・身の回り品小売業	1,535	-302	-16.4
9	62	協同組織金融業	125	-24	-16.1
10	58	自動車・自転車小売業	853	-148	-14.8

※1 よろず屋、ミニスーパー(衣、食、住にわたって小売するもの)、デパートメントストア(従業者が常時 50 人未満のもの)など

従業者数の減少率上位 10 産業のうち「製造業」に属するものが5産業

産業中分類について、平成 13 年と比べ従業者数が増加したものをみると、「農業」が 85.1%増と最も高く、次いで「その他の事業サービス業」が 58.6%増、「社会保険・社会福祉・介護事業」が 39.1%増などとなっています。

表8 従業者数の増加率が高い産業(中分類)(平成 13 年～18 年)

順位	産業中分類		従業者数		
			平成18年	平成13年～18年	
				増減数	増減率(%)
1	01	農業	1,768	813	85.1
2	90	その他の事業サービス業 ※1	13,011	4,808	58.6
3	75	社会保険・社会福祉・介護事業	16,080	4,523	39.1
4	86	自動車整備業	2,058	537	35.3
5	44	道路貨物運送業	11,157	1,480	15.3
6	77	その他の教育, 学習支援業 ※2	4,809	434	9.9
7	48	運輸に附帯するサービス業	2,536	214	9.2
8	73	医療業	21,280	1,787	9.2
9	88	物品賃貸業	1,687	112	7.1
10	85	廃棄物処理業	1,649	100	6.5

※1 労働者派遣業、民営職業紹介業、警備業、建物サービス業など

※2 公民館、博物館、美術館、フィットネスクラブ、音楽教授業など

産業中分類について、平成 13 年と比べ従業者数が減少したものをみると、「木材・木製品製造業(家具を除く)」が 27.4%減と最も高く、次いで「娯楽業」が 21.1%減、「窯業・土石製品製造業」が 20.5%減などとなっています。従業者数の減少率上位 10 産業のうち5産業が、産業大分類「製造業」(産業中分類番号 09～32)に属するものとなっています。

表9 従業者数の減少率が高い産業(中分類)(平成 13 年～18 年)

順位	産業中分類		従業者数		
			平成18年	平成13年～18年	
				増減数	増減率(%)
1	13	木材・木製品製造業(家具を除く)	1,497	-564	-27.4
2	84	娯楽業	4,460	-1,196	-21.1
3	22	窯業・土石製品製造業	2,649	-683	-20.5
4	50	繊維・衣服等卸売業	2,062	-525	-20.3
5	27	電気機械器具製造業	4,659	-1,177	-20.2
6	79	協同組合(他に分類されないもの)	4,158	-1,040	-20.0
7	06	総合工事業	18,970	-4,458	-19.0
8	31	精密機械器具製造業	7,100	-1,570	-18.1
9	55	各種商品小売業 ※1	2,946	-644	-17.9
10	14	家具・装備品製造業	1,565	-325	-17.2

※1 よろず屋、ミニスーパー(衣、食、住にわたって小売するもの)、デパートメントストア(従業者が常時 50 人未満のもの)など

「その他の生活関連サービス業」、「遊興飲食店」、「保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む)」は新設率、廃業率共に高い

民営事業所の産業中分類について、新設率が高いものをみると、「郵便局(別掲を除く)」が 608.6%と最も高く、次いで「社会保険・社会福祉・介護事業」が 68.7%、「その他の事業サービス業」が 41.3%などとなっています。

表 10 事業所の新設率が高い産業(中分類)(民営、平成 18 年)

順位	産業中分類		事業所数			
			平成18年	(平成13年～18年)		平成13年
				新設事業所数	新設率(%)	
1	78	郵便局(別掲を除く ※1)	238	213	608.6	35
2	75	社会保険・社会福祉・介護事業	498	228	68.7	332
3	90	その他の事業サービス業 ※2	517	191	41.3	462
4	01	農業	123	38	40.9	93
5	83	その他の生活関連サービス業 ※3	340	122	34.1	358
6	71	遊興飲食店	1,899	698	33.4	2,091
7	39	情報サービス業	143	45	33.1	136
8	48	運輸に付帯するサービス業	99	29	29.3	99
9	77	その他の教育、学習支援業 ※4	961	276	29.1	947
10	67	保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む)	372	110	27.6	399

(注)表 10～11 は産業中分類(93 産業)のうち、従業者数が 1000 人以上である産業中分類(63 産業)

※1 他に分類されたものは除く

※2 労働者派遣業、民営職業紹介業、警備業など

※3 葬儀業、冠婚葬祭業、旅行業など

※4 フィットネスクラブ、職業・教育支援施設、書道教授業、スポーツ・健康教授業など

民営事業所の産業中分類について、廃業率が高いものをみると、「通信業」が 65.7%で最も高く、次いで「遊興飲食店」が 41.0%、「その他の生活関連サービス業」が 39.7%などとなっています。

表 11 事業所の廃業率が高い産業(中分類)(民営、平成 18 年)

順位	産業中分類		事業所数			
			平成18年	(平成13年～18年)		平成13年
				廃業事業所数	廃業率(%)	
1	37	通信業	73	90	65.7	137
2	71	遊興飲食店	1,899	858	41.0	2,091
3	83	その他の生活関連サービス業 ※1	340	142	39.7	358
4	84	娯楽業 ※2	362	155	36.4	426
5	67	保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む)	372	134	33.6	399
6	56	織物・衣服・身の回り品小売業	1,535	606	33.0	1,837
7	88	物品賃貸業	242	82	32.2	255
8	12	衣服・その他の繊維製品製造業 ※3	454	179	31.5	569
9	31	精密機械器具製造業	783	296	30.7	964
10	11	繊維工業(衣服・その他の繊維製品を除く)	1,372	557	30.3	1,836

※1 写真現像・焼付業、旅行業、衣服裁縫修理業など

※2 ボウリング場、テニス場、バッテイング・テニス練習場など

※3 織物製外衣・シャツ製造業、下着類製造業など

3 経営組織別状況

(1) 事業所数

「個人経営」の事業所が大幅に減少、一方「株式会社(有限会社を含む)」は微減

経営組織別に事業所数をみると、「民営」が 46,661 事業所(事業所全体の 95.8%)、「国、地方公共団体」が 2,052 事業所(同 4.2%)となっています。

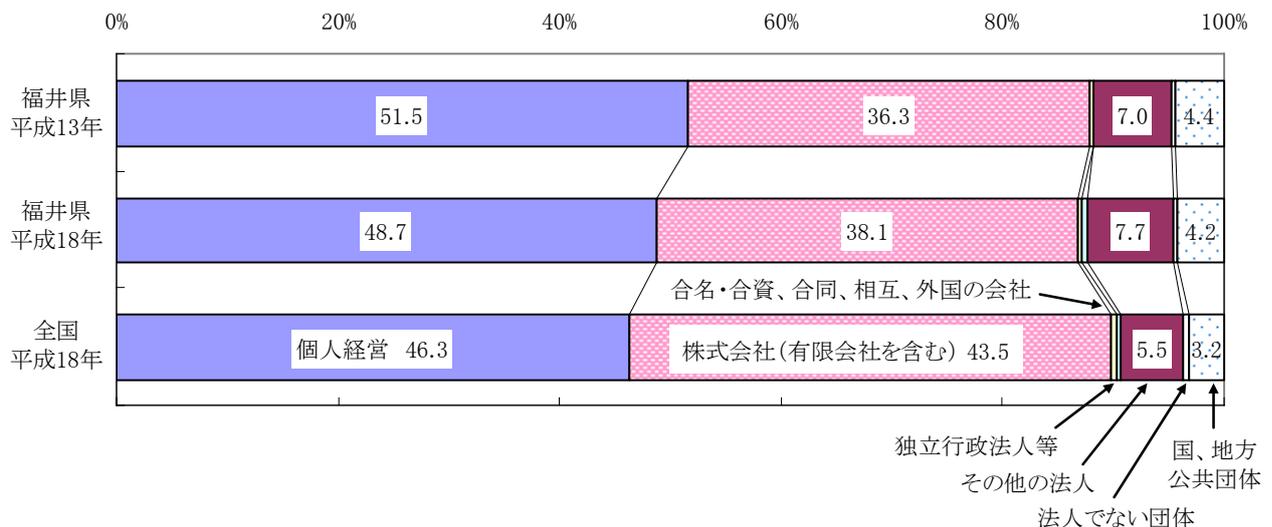
「民営」のうち、「個人経営」が 23,711 事業所(同 48.7%)と最も多く、次いで「株式会社(有限会社を含む)」が 18,544 事業所(同 38.1%)、「その他の法人」が 3,771 事業所(同 7.7%)などとなっています。

平成 13 年と比べると、「個人経営」は 12.9%減と大幅に減少し、事業所に占める割合も低下しています。「株式会社(有限会社を含む)」も 3.4%減と微減していますが、事業所に占める割合は上昇しています。

表 12 経営組織別事業所数(平成 13 年、18 年)

経営組織	平成18年		平成13年		平成13年～18年	
	事業所数	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)	増減数	増減率 (%)
総数	48,713	100.0	52,853	100.0	-4,140	-7.8
民営	46,661	95.8	50,553	95.6	-3,892	-7.7
個人経営	23,711	48.7	27,229	51.5	-3,518	-12.9
法人	22,736	46.7	23,081	43.7	-345	-1.5
会社	18,701	38.4	19,398	36.7	-697	-3.6
株式会社(有限会社を含む)	18,544	38.1	19,204	36.3	-660	-3.4
合名・合資会社	90	0.2	108	0.2	-18	-16.7
合同会社	1	0.0
相互会社	63	0.1	81	0.2	-18	-22.2
外国の会社	3	0.0	5	0.0	-2	-40.0
独立行政法人等	264	0.5
その他の法人	3,771	7.7	3,683	7.0	88	2.4
法人でない団体	214	0.4	243	0.5	-29	-11.9
国、地方公共団体	2,052	4.2	2,300	4.4	-248	-10.8

図 12 経営組織別事業所数の構成比(平成 13 年、18 年)



「個人経営」の廃業率が上昇

経営組織別に民営事業所の異動状況をみると、新設事業所数は、「個人経営」が 3,641 事業所と最も多く、次いで「会社」が 3,887 事業所、「その他の法人」が 543 事業所などとなっています。

廃業事業所数は、「個人経営」が 7,084 事業所と最も多く、次いで「会社」が 4,616 事業所、「その他の法人」が 464 事業所、「法人でない団体」が 76 事業所となっています。

平成 13 年と比べると、新設率は「その他の法人」が上昇し、それ以外は低下しています。廃業率は「個人経営」が上昇し、それ以外は低下しています。

表 13 経営組織別新設事業所、廃業事業所数および事業所の新設率、廃業率
(民営、平成 13 年、18 年)

経営組織	平成18年				平成13年			
	新設事業所	新設率 (%)	廃業事業所	廃業率 (%)	新設事業所	新設率 (%)	廃業事業所	廃業率 (%)
総数	8,398	16.6	12,240	24.2	9,744	18.1	13,090	24.3
個人経営	3,641	13.4	7,084	26.0	4,497	14.7	7,698	25.1
法人	4,694	20.3	5,080	22.0	5,164	22.4	5,306	23.1
会社	3,887	20.0	4,616	23.8	4,679	24.2	4,761	24.6
独立行政法人等	264
その他の法人	543	14.7	464	12.6	485	13.2	545	14.8
法人でない団体	63	25.9	76	31.3	83	30.3	86	31.4

図 13 経営組織別事業所の新設率の推移
(民営、平成 13 年、18 年)

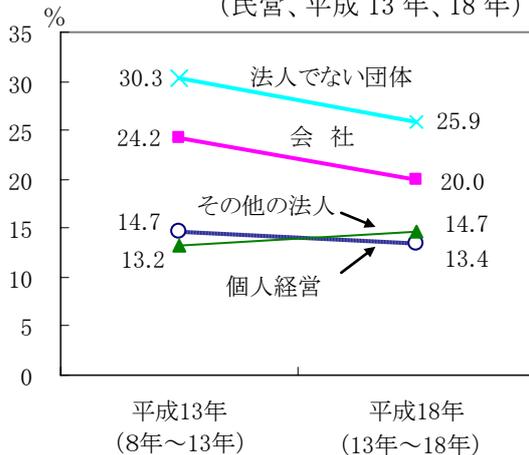
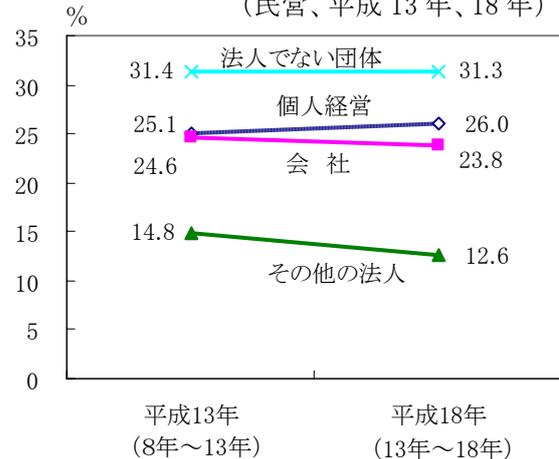


図 14 経営組織別事業所の廃業率の推移
(民営、平成 13 年、18 年)



※その他の法人…財団法人、社団法人、地方公社、学校法人、社会福祉法人、NPO法人、農業協同組合、商工会議所、共済組合、信用金庫、弁護士法人、監査法人など

※法人でない団体…協議会、後援会、同窓会、労働組合(法人格をもたないもの)など

(2) 従業者数

「個人経営」の従業者数が大幅に減少

経営組織別に従業者数をみると、「民営」が 370,215 人（従業者全体の 91.6%）、「国、地方公共団体」が 34,123 人（同 8.4%）となっています。

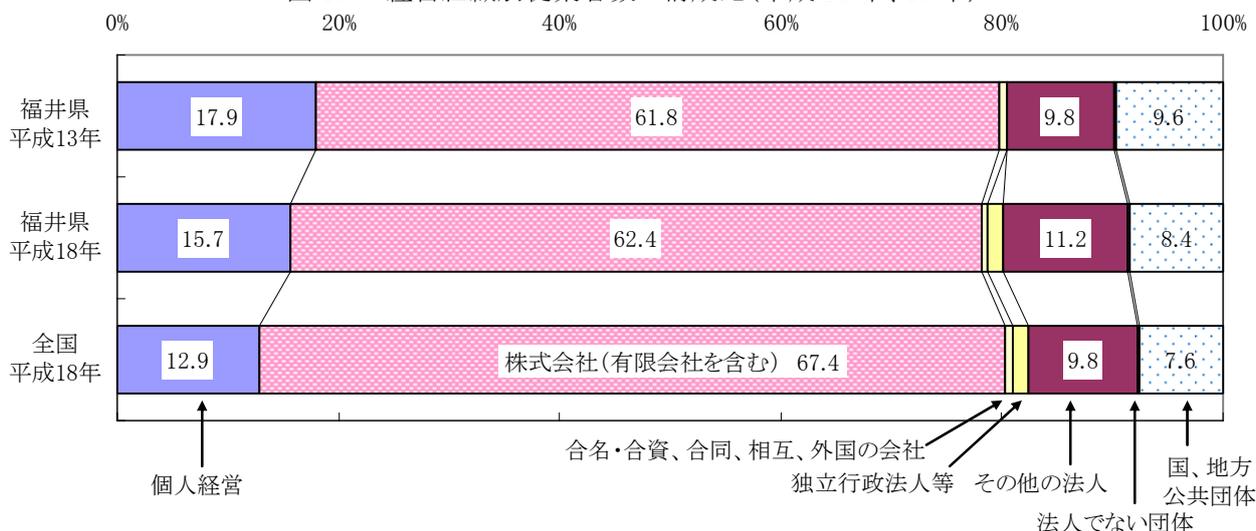
「民営」のうち、「株式会社（有限会社を含む）」が 252,458 人（同 62.4%）と最も多く、「個人経営」が 63,642 人（同 15.7%）、「その他の法人」が 45,398 人（同 11.2%）などとなっています。

平成 13 年と比べると、「個人経営」は 15.9% 減と大幅に減少し、従業者全体に占める割合も低下しています。「株式会社（有限会社を含む）」も 3.3% 減と微減していますが、従業者全体に占める割合は上昇しています。

表 14 経営組織別従業者数（平成 13 年、18 年）

経営組織	平成18年		平成13年		平成13年～18年	
	従業者数	構成比 (%)	従業者数	構成比 (%)	増減数	増減率 (%)
総数	404,338	100.0	422,390	100.0	-18,052	-4.3
民営	370,215	91.6	381,802	90.4	-11,587	-3.0
個人経営	63,642	15.7	75,670	17.9	-12,028	-15.9
法人	305,705	75.6	305,228	72.3	477	0.2
会社	254,212	62.9	263,888	62.5	-9,676	-3.7
株式会社(有限会社を含む)	252,458	62.4	261,107	61.8	-8,649	-3.3
合名・合資会社	596	0.1	735	0.2	-139	-18.9
合同会社	2	0.0
相互会社	1,138	0.3	2,011	0.5	-873	-43.4
外国の会社	18	0.0	35	0.0	-17	-48.6
独立行政法人等	6,095	1.5
その他の法人	45,398	11.2	41,340	9.8	4,058	9.8
法人でない団体	868	0.2	904	0.2	-36	-4.0
国、地方公共団体	34,123	8.4	40,588	9.6	-6,465	-15.9

図 15 経営組織別従業者数の構成比（平成 13 年、18 年）

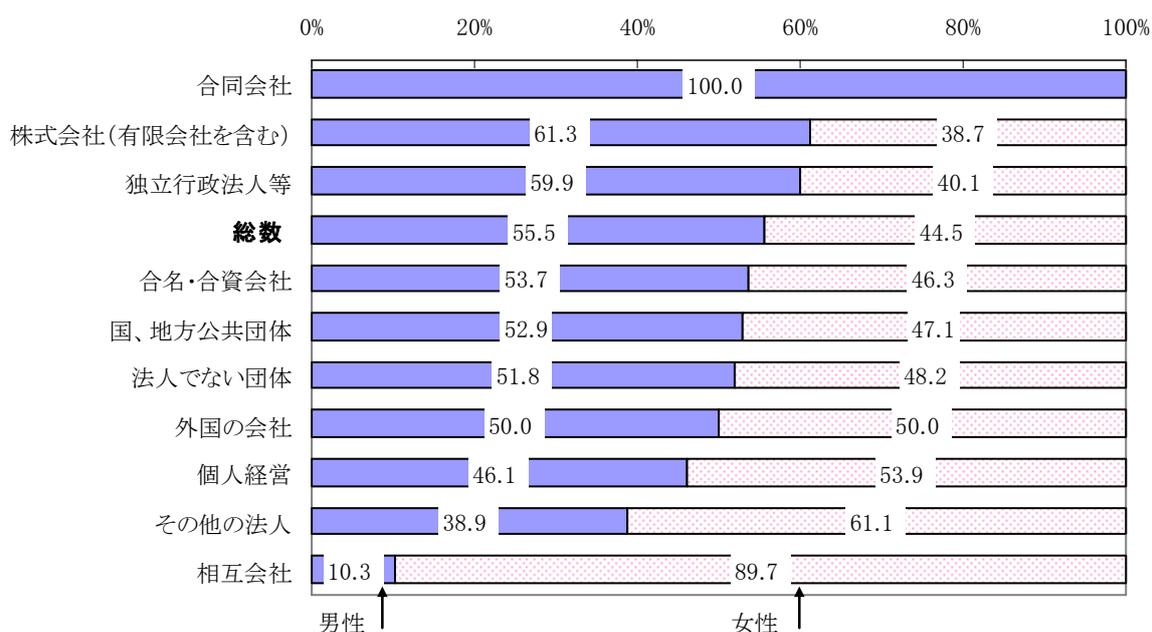


経営組織別に従業員の男女別構成比をみると、男性の割合は「合同会社」が 100.0%、「株式会社(有限会社を含む)」が 61.3%などで高くなっており、女性の割合は、「相互会社」が 89.7%、「その他の法人」が 61.1%などで高くなっています。

表 15 経営組織、男女別従業員数(平成 18 年)

経営組織	従業員数				
	総数	男性	女性	構成比(%)	
				男性	女性
総数	404,338	224,358	179,980	55.5	44.5
民間	370,215	206,319	163,896	55.7	44.3
個人経営	63,642	29,344	34,298	46.1	53.9
法人	305,705	176,525	129,180	57.7	42.3
会社	254,212	155,217	98,995	61.1	38.9
株式会社(有限会社を含む)	252,458	154,769	97,689	61.3	38.7
合名・合資会社	596	320	276	53.7	46.3
合同会社	2	2	-	100.0	-
相互会社	1,138	117	1,021	10.3	89.7
外国の会社	18	9	9	50.0	50.0
独立行政法人等	6,095	3,650	2,445	59.9	40.1
その他の法人	45,398	17,658	27,740	38.9	61.1
法人でない団体	868	450	418	51.8	48.2
国、地方公共団体	34,123	18,039	16,084	52.9	47.1

図 16 経営組織、男女別従業員数の割合(平成 18 年)



※相互会社・・・保険業法により、相互保険を目的として保険事業を営んでいる会社(〇〇生命保険相互会社など)

(3) 産業大分類別

「個人経営」は「卸売・小売業」、「飲食店、宿泊業」、「サービス業(他に分類されないもの)」が事業所全体の約6割を占める

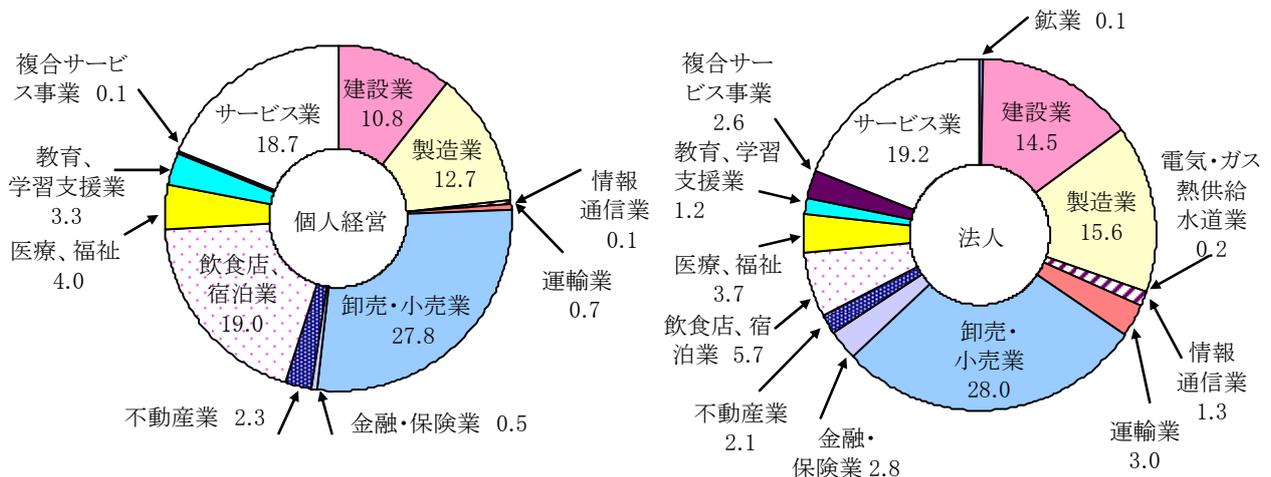
非農林漁業の民営事業所について、経営組織別に事業所数の産業大分類別構成比をみると、「個人経営」では「卸売・小売業」が27.8%と最も高く、次いで「飲食店、宿泊業」が19.0%、「サービス業(他に分類されないもの)」が18.7%などとなっており、この3産業で「個人経営」の事業所全体の約6割を占めています。

「法人」では、「卸売・小売業」が28.0%と最も高く、次いで「サービス業(他に分類されないもの)」が19.2%、「製造業」が15.6%などとなっています。

表 16 産業大分類、経営組織別事業所数(民営、非農林漁業、平成 18 年)

産業大分類	事業所数					構成比(%)			
	総数	個人経営	法人	会社	法人でない団体	個人経営	法人	会社	法人でない団体
非農林漁業	46,496	23,711	22,589	18,651	196	100.0	100.0	100.0	100.0
鉱業	33	1	32	31	-	0.0	0.1	0.2	-
建設業	5,826	2,551	3,275	3,272	-	10.8	14.5	17.5	-
製造業	6,525	3,006	3,513	3,460	6	12.7	15.6	18.6	3.1
電気・ガス・熱供給・水道業	39	-	39	37	-	-	0.2	0.2	-
情報通信業	315	20	294	284	1	0.1	1.3	1.5	0.5
運輸業	848	162	678	656	8	0.7	3.0	3.5	4.1
卸売・小売業	12,934	6,601	6,320	6,121	13	27.8	28.0	32.8	6.6
金融・保険業	765	130	634	479	1	0.5	2.8	2.6	0.5
不動産業	1,025	543	481	459	1	2.3	2.1	2.5	0.5
飲食店、宿泊業	5,804	4,515	1,285	1,249	4	19.0	5.7	6.7	2.0
医療、福祉	1,787	946	836	97	5	4.0	3.7	0.5	2.6
教育、学習支援業	1,057	775	279	149	3	3.3	1.2	0.8	1.5
複合サービス事業	611	25	584	-	2	0.1	2.6	-	1.0
サービス業(他に分類されないもの)	8,927	4,436	4,339	2,357	152	18.7	19.2	12.6	77.6

図 17 産業大分類、経営組織別事業所数の構成比(民営、非農林漁業、平成 18 年)



「法人」は「製造業」の従業者数が多い

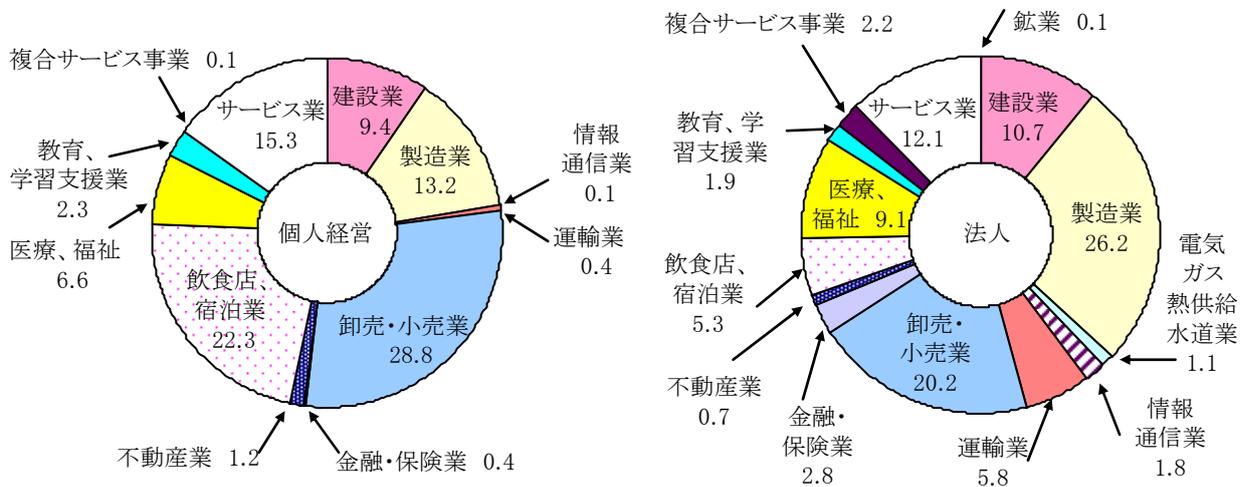
非農林漁業の民営事業所について、経営組織別に従業者数の産業大分類別構成比をみると、「個人経営」では「卸売・小売業」が28.8%と最も高く、次いで「飲食店、宿泊業」が22.3%、「サービス業(他に分類されないもの)」が15.3%などとなっており、この3産業で「個人経営」の従業者全体の約6割を占めています。

「法人」では、「製造業」が26.2%と最も高く、次いで「卸売・小売業」が20.2%、「サービス業(他に分類されないもの)」が12.1%などとなっています。

表 17 産業大分類、経営組織別従業者数(民営、非農林漁業、平成 18 年)

産業大分類	従業者数					構成比(%)			
	総数	個人経営	法人	会社	法人でない団体	個人経営	法人	会社	法人でない団体
非農林漁業	368,025	63,642	303,696	253,577	687	100.0	100.0	100.0	100.0
鉱業	275	1	274	258	-	0.0	0.1	0.1	-
建設業	38,522	5,973	32,549	32,543	-	9.4	10.7	12.8	-
製造業	87,989	8,375	79,563	78,835	51	13.2	26.2	31.1	7.4
電気・ガス・熱供給・水道業	3,444	-	3,444	3,425	-	-	1.1	1.4	-
情報通信業	5,527	45	5,481	4,921	1	0.1	1.8	1.9	0.1
運輸業	17,841	284	17,537	17,374	20	0.4	5.8	6.9	2.9
卸売・小売業	79,806	18,352	61,363	59,086	91	28.8	20.2	23.3	13.2
金融・保険業	8,785	223	8,539	6,294	23	0.4	2.8	2.5	3.3
不動産業	2,775	763	2,011	1,794	1	1.2	0.7	0.7	0.1
飲食店、宿泊業	30,388	14,210	16,167	15,584	11	22.3	5.3	6.1	1.6
医療、福祉	31,824	4,184	27,527	1,317	113	6.6	9.1	0.5	16.4
教育、学習支援業	7,166	1,460	5,699	1,535	7	2.3	1.9	0.6	1.0
複合サービス事業	6,721	51	6,668	-	2	0.1	2.2	-	0.3
サービス業(他に分類されないもの)	46,962	9,721	36,874	30,611	367	15.3	12.1	12.1	53.4

図 18 産業大分類、経営組織別従業者数の構成比(民営、非農林漁業、平成 18 年)



4 従業者規模別状況

(1) 事業所数

従業者数 50 人未満の事業所数が減少

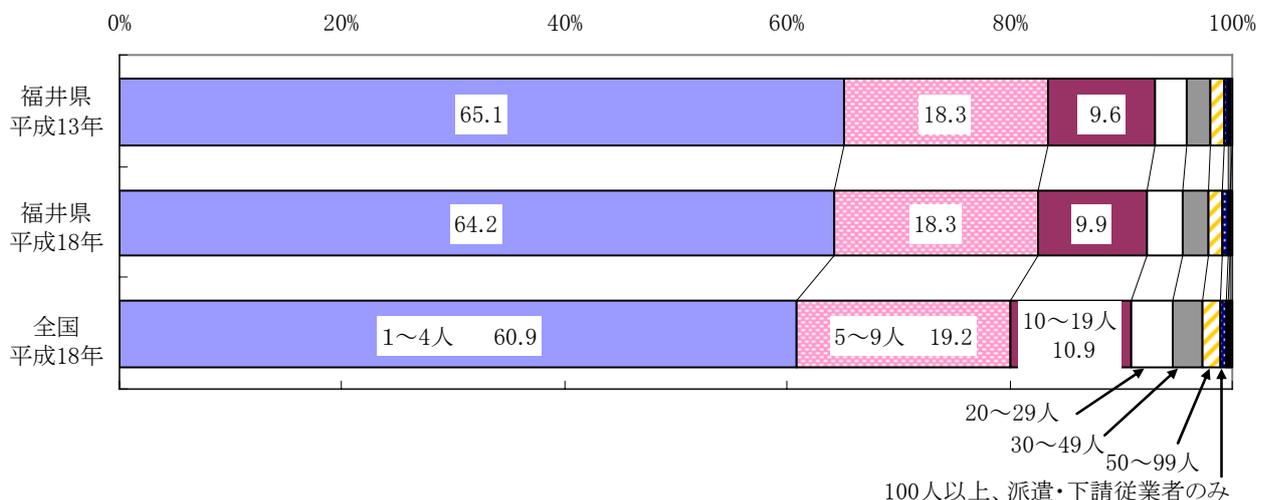
民営事業所について、従業者規模別に事業所数をみると、「1～4人」が 29,947 事業所（事業所全体の 64.2%）と最も多く、次いで「5～9人」が 8,549 事業所（同 18.3%）、「10～19人」が 4,632 事業所（同 9.9%）などとなっており、従業者数 10 人未満の事業所が事業所全体の約8割を占めています。

平成 13 年と比べると、「50～99 人」、「100～199 人」、「300 人以上」、「派遣・下請従業者のみ」で事業所数が増加しているのに対し、50 人未満で減少となっています。

表 18 従業者規模別事業所数（民営、平成 13 年、18 年）

従業者規模	平成18年		平成13年		平成13年～18年	
	事業所数	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)	増減数	増減率 (%)
総数	46,661	100.0	50,553	100.0	-3,892	-7.7
1～4人	29,947	64.2	32,925	65.1	-2,978	-9.0
5～9人	8,549	18.3	9,234	18.3	-685	-7.4
10～19人	4,632	9.9	4,848	9.6	-216	-4.5
20～29人	1,481	3.2	1,510	3.0	-29	-1.9
30～49人	1,025	2.2	1,071	2.1	-46	-4.3
50～99人	624	1.3	615	1.2	9	1.5
100～199人	237	0.5	206	0.4	31	15.0
200～299人	55	0.1	59	0.1	-4	-6.8
300人以上	50	0.1	43	0.1	7	16.3
派遣・下請従業者のみ	61	0.1	42	0.1	19	45.2

図 19 従業者規模別事業所数の構成比（民営、平成 13 年、18 年）



従業員数「1～4人」の事業所の廃業率が上昇

従業員規模別に民営事業所の異動状況をみると、新設事業所数は、「1～4人」が4,876事業所と最も多く、次いで「5～9人」が1,798事業所、「10～19人」が998事業所などとなっています。

廃業事業所数については、「1～4人」が8,814事業所と最も多く、次いで「5～9人」が1,922事業所、「10～19人」が910事業所などとなっています。

平成13年と比べると、新設率は「20人以上」が上昇し、19人以下は低下しています。廃業率は「1～4人」が上昇し、5人以上は低下しています。

表19 従業員規模別新設事業所数、廃業事業所数および事業所の新設率、廃業率
(民営、平成13年、18年)

従業員規模	平成18年				平成13年			
	新設事業所	新設率 (%)	廃業事業所	廃業率 (%)	新設事業所	新設率 (%)	廃業事業所	廃業率 (%)
総数	8,398	16.6	12,240	24.2	9,744	18.1	13,090	24.3
1～4人	4,876	14.8	8,814	26.8	5,780	16.3	9,165	25.9
5～9人	1,798	19.5	1,922	20.8	2,117	21.9	2,156	22.3
10～19人	998	20.6	910	18.8	1,153	22.3	1,117	21.6
20～29人	315	20.9	275	18.2	316	19.7	332	20.7
30～49人	207	19.3	183	17.1	210	20.0	178	17.0
50～99人	117	19.0	77	12.5	107	15.6	104	15.1
100～199人	45	21.8	30	14.6	36	18.0	28	14.0
200～299人	10	16.9	8	13.6	7	11.3	5	8.1
300人以上	13	30.2	4	9.3	3	6.7	5	11.1
派遣・下請従業員のみ	19	45.2	17	40.5	15	-	-	-

図20 従業員規模別事業所の新設率の推移
(民営、平成13年、18年)

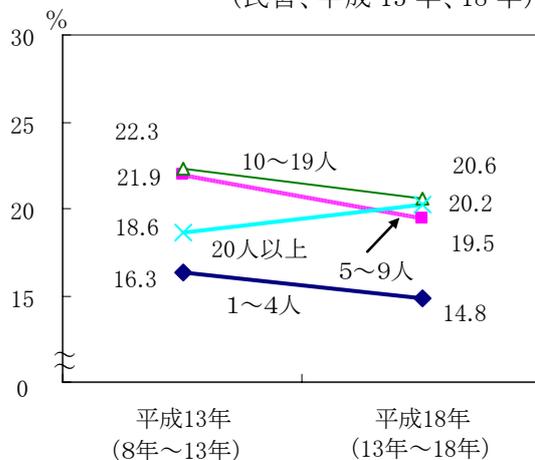
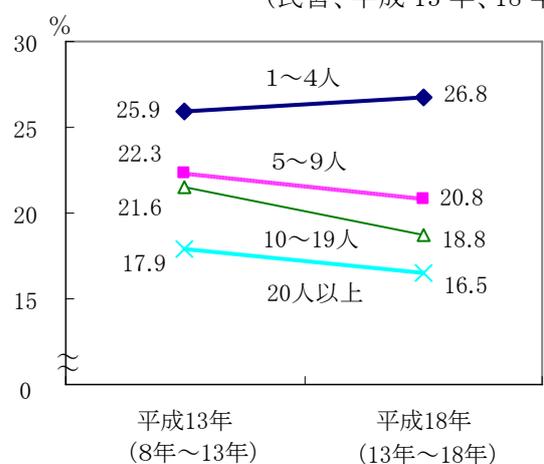


図21 従業員規模別事業所の廃業率の推移
(民営、平成13年、18年)



(2) 従業者数

従業者数「100～199人」、「300人以上」の事業所で従業者数が増加

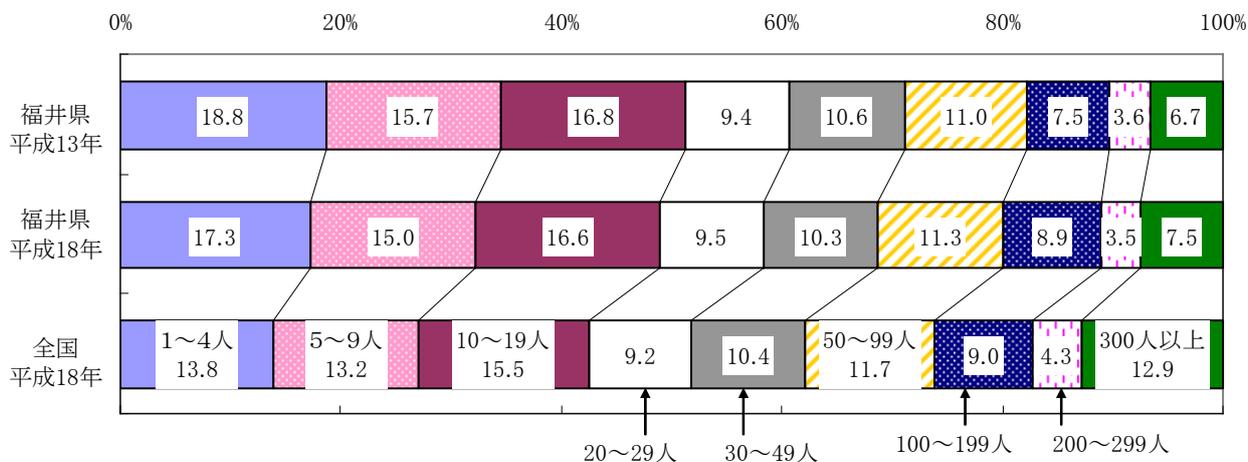
民営事業所について、従業者規模別に従業者数をみると、「1～4人」が 63,883 人（従業者全体の 17.3%）と最も多く、次いで「10～19人」が 61,559 人（同 16.6%）、「5～9人」が 55,672 人（同 15.0%）などとなっています。

平成13年と比べると、「100～199人」、「300人以上」で従業者数が増加しているのに対し、100人未満の規模で減少となっています。

表 20 従業者規模別従業者数(民営、平成13年、18年)

従業者規模	平成18年		平成13年		平成13年～18年	
	従業者数	構成比 (%)	従業者数	構成比 (%)	増減数	増減率 (%)
総数	370,215	100.0	381,802	100.0	-11,587	-3.0
1～4人	63,883	17.3	71,654	18.8	-7,771	-10.8
5～9人	55,672	15.0	60,024	15.7	-4,352	-7.3
10～19人	61,559	16.6	63,986	16.8	-2,427	-3.8
20～29人	35,176	9.5	35,944	9.4	-768	-2.1
30～49人	38,297	10.3	40,346	10.6	-2,049	-5.1
50～99人	41,925	11.3	42,120	11.0	-195	-0.5
100～199人	32,769	8.9	28,465	7.5	4,304	15.1
200～299人	13,094	3.5	13,841	3.6	-747	-5.4
300人以上	27,840	7.5	25,422	6.7	2,418	9.5

図 22 従業者規模別従業者数の構成比(民営、平成13年、18年)

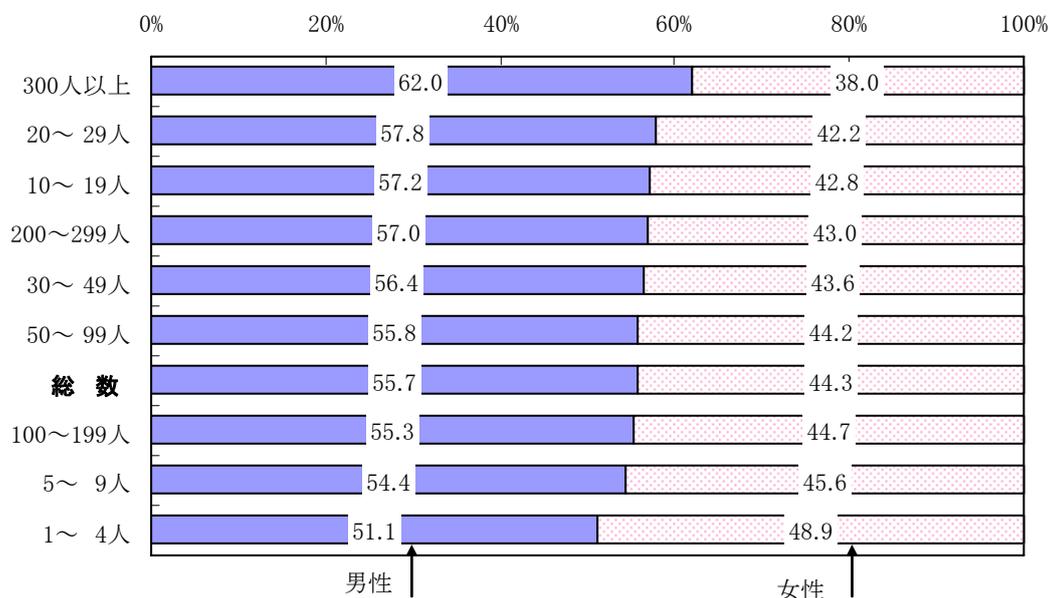


従業員規模別に従業員の男女別構成比をみると、男性は「300人以上」が62.0%と最も高く、次いで「20人～29人」が57.8%などとなっています。女性は「1～4人」が48.9%と最も高く、次いで「5～9人」が45.6%などとなっています。

表 21 従業員規模、男女別従業員数(民営、平成 18 年)

従業員規模	従業員数				
	総数	男性	女性	構成比(%)	
				男性	女性
総数	370,215	206,319	163,896	55.7	44.3
1～4人	63,883	32,640	31,243	51.1	48.9
5～9人	55,672	30,302	25,370	54.4	45.6
10～19人	61,559	35,213	26,346	57.2	42.8
20～29人	35,176	20,330	14,846	57.8	42.2
30～49人	38,297	21,581	16,716	56.4	43.6
50～99人	41,925	23,410	18,515	55.8	44.2
100～199人	32,769	18,124	14,645	55.3	44.7
200～299人	13,094	7,463	5,631	57.0	43.0
300人以上	27,840	17,256	10,584	62.0	38.0

図 23 従業員規模、男女別従業員数の割合(民営、平成 18 年)

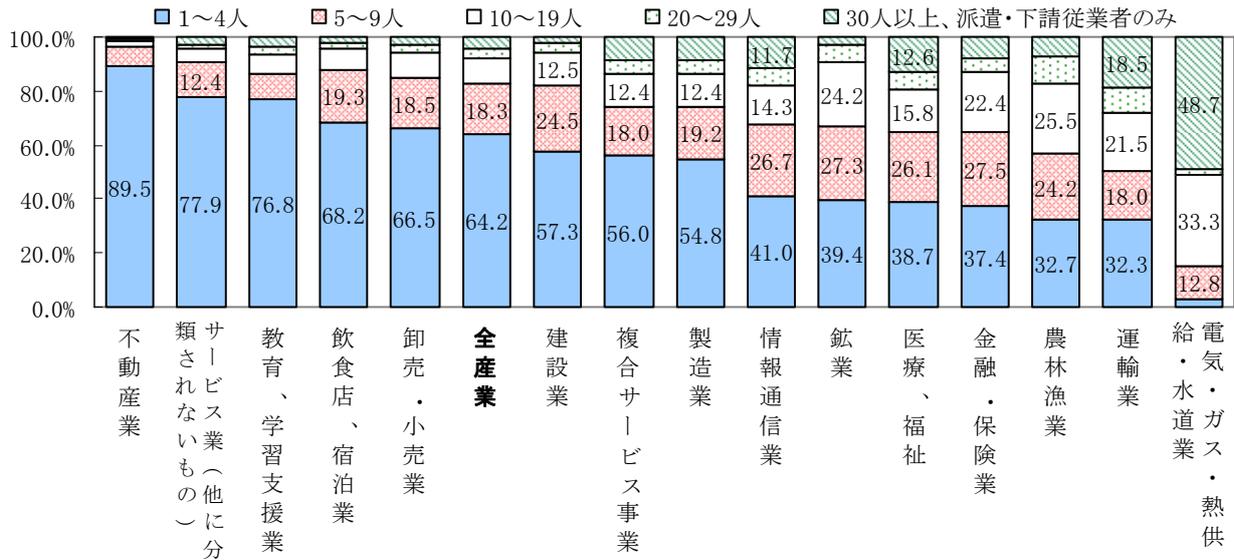


(3) 産業大分類別

従業者数「1～4人」の事業所の割合が高い「不動産業」

民営事業所について、産業大分類別に事業所数の従業者規模別構成比をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」を除くすべての産業で「1～4人」の事業所の割合が高く、特に「不動産業」が 89.5%、「サービス業(他に分類されないもの)」が 77.9%、「教育、学習支援業」が 76.8%などとなっています。「電気・ガス・熱供給・水道業」は「30人以上」の事業所の割合が高くなっています。

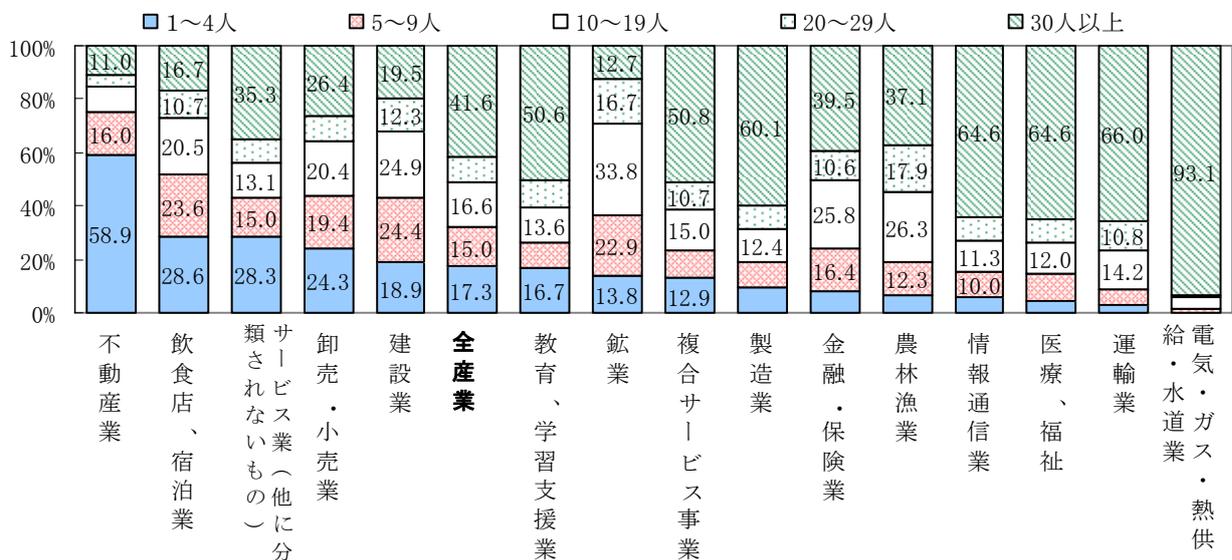
図 24 産業大分類、従業者規模別事業所数の構成比(民営、平成 18 年)



従業者数「30人以上」の割合が高い「電気・ガス・熱供給・水道業」

民営事業所について、産業大分類別に従業者数の従業者規模別構成比をみると、「30人以上」の割合が高いのが、「電気・ガス・熱供給・水道業」の 93.1%で、次いで「運輸業」が 66.0%などとなっています。

25 産業大分類、従業者規模別従業者数の構成比(民営、平成 18 年)



5 従業上の地位別状況

(1) 従業者数

「正社員・正職員」は減少する一方、「正社員・正職員以外」は増加

非農林漁業の民営事業所について、従業上の地位別に従業者数をみると、「雇用者」が 303,621 人（従業者全体の 82.5%）、「有給役員」が 32,615 人（同 8.9%）、「個人業主・無給の家族従業者」が 31,789 人（同 8.6%）となっています。

このうち、「雇用者」の内訳をみると、「正社員・正職員」が 209,558 人（雇用者全体の 69.0%）、パート・アルバイトなどの「正社員・正職員以外」が 84,015 人（同 27.7%）、日々雇用などの「臨時雇用者」が 10,048 人（同 3.3%）となっています。

平成 13 年と比べると、「正社員・正職員以外」が 13.1% 増加しているのに対し、それ以外では減少となっています。

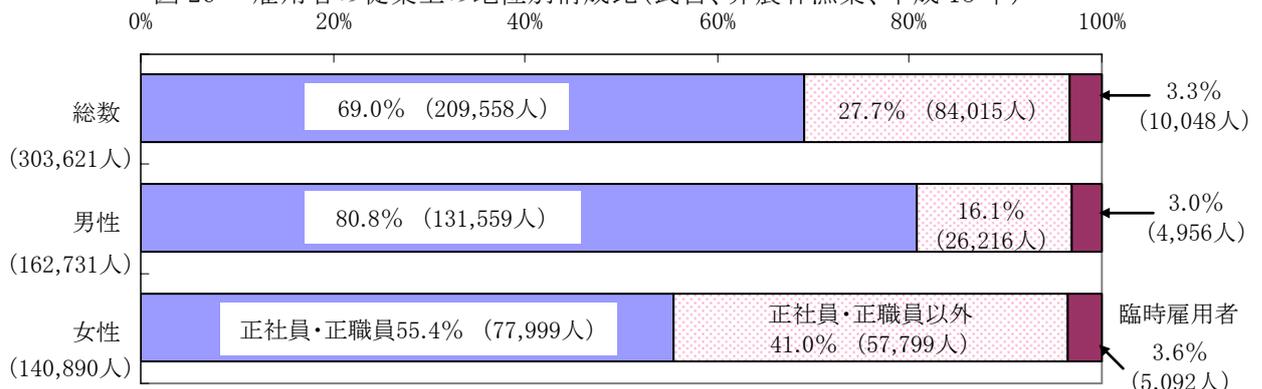
表 22 従業上の地位別従業者数（民営、非農林漁業、平成 13 年、18 年）

従業上の地位	平成18年			平成13年			平成13年 ～18年 増減率 (%)
	従業者数	構成比 (%)		従業者数	構成比 (%)		
総数(非農林漁業)	368,025	100.0		380,457	100.0		-3.3
個人業主・無給の家族従業者	31,789	8.6		36,513	9.6		-12.9
有給役員	32,615	8.9		35,493	9.3		-8.1
雇用者	303,621	82.5	100.0	308,451	81.1	100.0	-1.6
常用雇用者	293,573	79.8	96.7	298,339	78.4	96.7	-1.6
正社員・正職員	209,558	56.9	69.0	224,037	58.9	72.6	-6.5
正社員・正職員以外	84,015	22.8	27.7	74,302	19.5	24.1	13.1
臨時雇用者	10,048	2.7	3.3	10,112	2.7	3.3	-0.6

女性の雇用者に占める「正社員・正職員」の割合は全国より 11.3 ポイント高い

雇用者を男女別にみると、男性は「正社員・正職員」が 131,559 人（男性の雇用者全体の 80.8%）で、「正社員・正職員以外」の 26,216 人（同 16.1%）を大きく上回り、女性も同様に「正社員・正職員」が 77,999 人（女性の雇用者全体の 55.4%）で、「正社員・正職員以外」の 57,799 人（同 41.0%）を上回っています。

図 26 雇用者の従業上の地位別構成比（民営、非農林漁業、平成 18 年）



全国と比較すると、福井県は雇用者に占める「正社員・正職員」の割合が高く、特に女性は 11.3 ポイント高くなっています。都道府県別にみると総数、女性共に 2 番目に高い割合となっています。

表 23 雇用者に占める「正社員・正職員」の割合(民営、非農林漁業、平成 18 年)

順位	総数		男性		女性	
		割合(%)		割合(%)		割合(%)
	全国	62.4	全国	76.7	全国	44.1
1	山形県	69.3	富山県	81.9	山形県	55.6
2	福井県	69.0	新潟県	81.7	福井県	55.4
3	富山県	68.9	愛媛県	81.6	富山県	53.6
4	島根県	68.3	香川県	81.4	島根県	53.4
5	新潟県	68.1	島根県	81.3	高知県	52.9
6	徳島県	67.3	山形県	80.9	徳島県	52.8
7	秋田県	67.0	福井県	80.8	鳥取県	52.3

(2) 産業大分類別

「正社員・正職員以外」の比率が高い「飲食店、宿泊業」

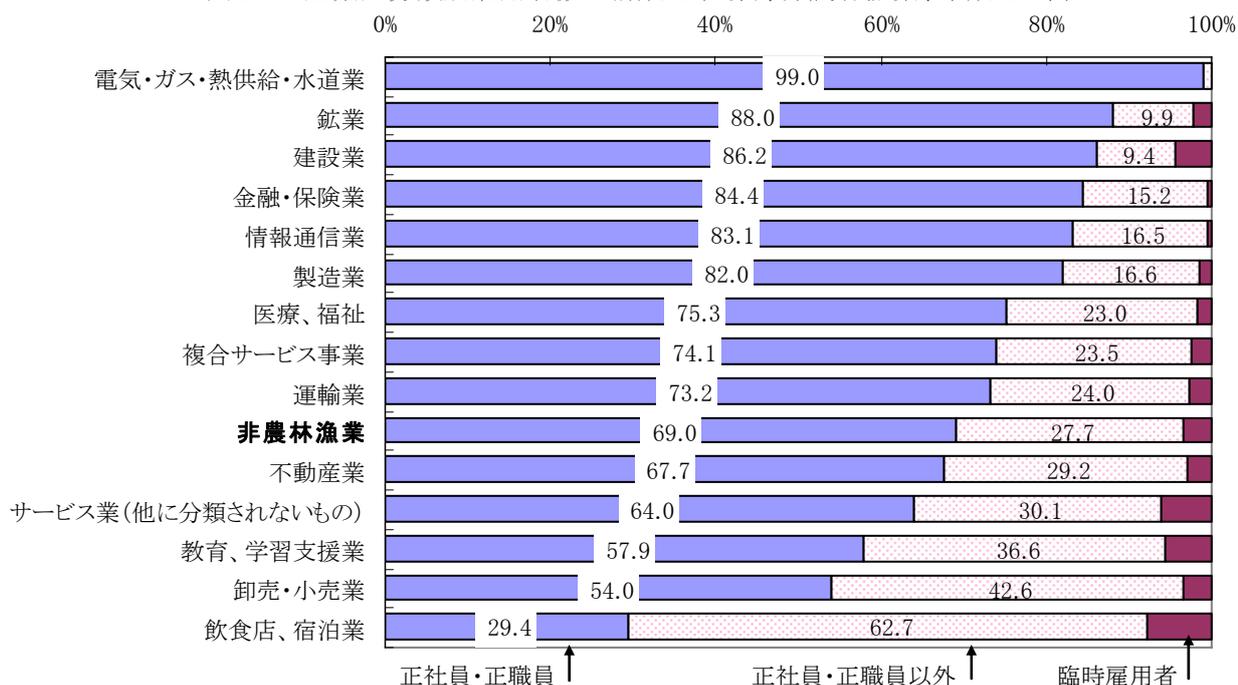
雇用者に占める「正社員・正職員」の割合を産業大分類別にみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が 99.0%と最も高く、次いで「鉱業」が 88.0%、「建設業」が 86.2%などとなっています。

雇用者に占める「正社員・正職員以外」の割合を産業大分類別にみると、「飲食店、宿泊業」が 62.7%と最も高く、次いで「卸売・小売業」が 42.6%、「教育、学習支援業」が 36.6%などとなっています。

表 24 産業大分類、従業上の地位別従業者数(民営、非農林漁業、平成 18 年)

産業大分類	雇用者	雇用者				雇用者に占める割合(%)	
		常用雇用者	正社員・正職員		臨時雇用者	正社員・正職員	正社員・正職員以外
			正社員・正職員	正社員・正職員以外			
非農林漁業	303,621	293,573	209,558	84,015	10,048	69.0	27.7
鉱業	233	228	205	23	5	88.0	9.9
建設業	28,902	27,627	24,918	2,709	1,275	86.2	9.4
製造業	76,823	75,706	62,981	12,725	1,117	82.0	16.6
電気・ガス・熱供給・水道業	3,423	3,421	3,388	33	2	99.0	1.0
情報通信業	5,097	5,078	4,236	842	19	83.1	16.5
運輸業	16,789	16,320	12,291	4,029	469	73.2	24.0
卸売・小売業	61,930	59,815	33,412	26,403	2,115	54.0	42.6
金融・保険業	8,091	8,057	6,827	1,230	34	84.4	15.2
不動産業	1,354	1,313	917	396	41	67.7	29.2
飲食店、宿泊業	22,643	20,856	6,666	14,190	1,787	29.4	62.7
医療、福祉	29,728	29,206	22,382	6,824	522	75.3	23.0
教育、学習支援業	6,137	5,797	3,552	2,245	340	57.9	36.6
複合サービス事業	6,138	5,989	4,546	1,443	149	74.1	23.5
サービス業(他に分類されないもの)	36,333	34,160	23,237	10,923	2,173	64.0	30.1

図 27 産業大分類別雇用者数の構成比(民営、非農林漁業、平成 18 年)



「常用雇用者」に占める「正社員・正職員以外」の割合を産業小分類別にみると、「ハンバーガー店」が94.4%と最も高く、次いで「他に分類されないその他の生活関連サービス業」が83.3%などとなっており、上位10産業のうち5産業が産業大分類「飲食店・宿泊業」(産業小分類番号701~729)に属する事業所となっています。

表 25 産業小分類別「正社員・正職員以外」の従業者数(民営、平成 18 年)

順位	産業小分類	常用雇用者 (A)	正社員・ 正職員以外 (B)	構成比(%) (B/A)
1	70G ハンバーガー店	737	696	94.4
2	83E 他に分類されないその他の生活関連サービス業 ※1	413	344	83.3
3	604 書籍・文房具小売業	4,129	3,434	83.2
4	57B 他に分類されない飲食料点小売業 ※2	4,233	3,280	77.5
5	70E 焼肉店(東洋料理のもの)	887	676	76.2
6	449 その他の道路貨物運送業 ※3	781	593	75.9
7	704 喫茶店	1,050	797	75.9
8	702 そば・うどん店	1,065	804	75.5
9	70D 中華料理店	1,566	1,178	75.2
10	551 百貨店、総合スーパー	2,649	1,990	75.1

(注) 産業小分類(477産業)のうち、従業者数が500人以上である産業(172産業)

※1 食品貸加工業(材料個人持ちのもの、家庭消費用)、結婚相談業、結婚式場紹介業、易占・易者業など

※2 コンビニエンスストア(飲食料品を中心とするものに限る)、牛乳小売業、乾物小売業など

※3 無償貨物自動車運送業、自動車貨物運送業など

6 派遣・下請従業者の状況

事業従事者に対する「派遣・下請従業者」の比率が高い「製造業」

民営事業所について、「別経営の事業所からの派遣・下請従業者」数は18,494人で、産業大分類別にみると、「製造業」が9,025人（「別経営の事業所からの派遣・下請従業者」数全体の48.8%）と最も高く、次いで「卸売・小売業」が2,707人（同14.6%）、「建設業」が1,878人（同10.2%）などとなっています。

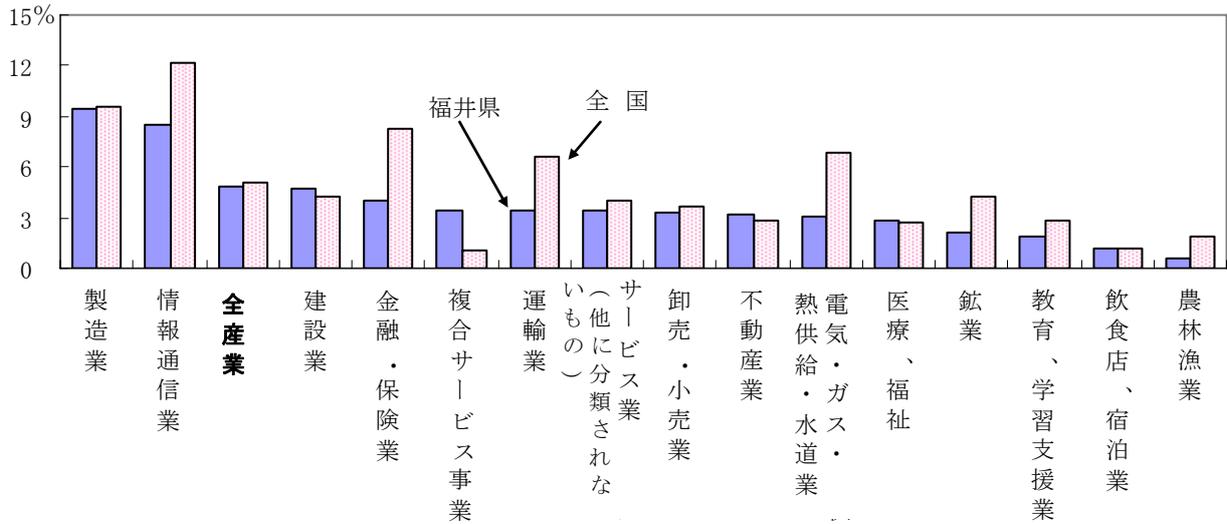
事業従事者全体に対する比率は全産業で4.8%となっており、産業大分類別にみると、「製造業」が9.4%と最も高く、次いで「情報通信業」が8.5%、「建設業」が4.7%などとなっています。

表 26 派遣先事業所の産業大分類別「別経営の事業所からの派遣・下請従業者」数(民営、平成18年)

産業大分類	事業従事者数 ※ (A)	別経営の事業所からの 派遣・下請従業者数		比率 (%) B/A	全国比率 (%)
		実数 (B)	構成比 (%)		
全産業	382,384	18,494	100.0	4.8	5.1
農林漁業	2,204	14	0.1	0.6	1.9
鉱業	281	6	0.0	2.1	4.2
建設業	40,136	1,878	10.2	4.7	4.2
製造業	95,962	9,025	48.8	9.4	9.6
電気・ガス・熱供給・水道業	3,519	106	0.6	3.0	6.9
情報通信業	5,861	498	2.7	8.5	12.2
運輸業	18,051	622	3.4	3.4	6.6
卸売・小売業	82,070	2,707	14.6	3.3	3.7
金融・保険業	9,052	361	2.0	4.0	8.3
不動産業	2,831	91	0.5	3.2	2.8
飲食店、宿泊業	30,630	352	1.9	1.1	1.2
医療、福祉	32,618	907	4.9	2.8	2.7
教育、学習支援業	7,244	136	0.7	1.9	2.8
複合サービス事業	6,929	240	1.3	3.5	1.1
サービス業（他に分類されないもの）	44,996	1,551	8.4	3.4	4.0

※ 事業従事者数は、従業者数から別経営の事業所への派遣・下請従業者数を差し引き、別経営の事業所からの派遣・下請従業者数を足し上げた数をいいます。

図 28 産業大分類別「別経営の事業所から派遣・下請従業者」の比率(民営、平成 18 年)



「ガラス・同製品製造業」では「派遣・下請従業者」の比率が約 4 割

産業小分類について「別経営の事業所からの派遣・下請従業者」の派遣先事業所の事業従事者に対する比率をみると、「ガラス・同製品製造業」が 42.0%と最も高く、次いで「その他の化学工業」が 37.5%、「自然科学研究所」が 35.8%などとなっています。

表 27 派遣先事業所の産業小分類別「別経営の事業所からの派遣・下請従業者」の数 (民営、平成 18 年)

順位	産業小分類		事業従事者数	別経営の事業所からの派遣・下請従業者数	比率 (%)
			(A)	(B)	(B/A)
1	221	ガラス・同製品製造業	1,034	434	42.0
2	179	その他の化学工業 ※1	637	239	37.5
3	811	自然科学研究所	1,009	361	35.8
4	551	百貨店、総合スーパー	4,036	1,331	33.0
5	372	固定電気通信業	519	164	31.6
6	174	化学繊維製造業	1,994	626	31.4
7	089	その他の設備工事業 ※2	723	206	28.5
8	291	電子部品・デバイス製造業	12,436	3,496	28.1
9	132	造作材・合板・建築用組立材料製造業	518	107	20.7
10	255	金属素形材製品製造業	553	112	20.3

(注) 産業小分類 (477 産業)のうち、事業従事者数が 500 人以上である産業小分類 (178 産業)

※1 火薬類製造業、農薬製造業、香料製造業、写真感光材料製造業など

※2 築炉工事業、熱絶縁工事業、道路標識設置工事業、さく井工事業など

7 開設時期別状況

約半数の事業所が昭和59年以前の開設(30年以上事業を継続)

民営事業所について開設時期別にみると、「昭和59年以前」に開設された事業所が24,955事業所で事業所全体の約5割を占めています。

産業大分類別にみると、「鉱業」は「昭和59年以前」に開設された事業所の割合が他の産業と比べ高く、「情報通信業」は「昭和60年以降」に開設された新しい事業所の割合が他の産業と比べ高くなっています。

図29 産業大分類、開設時期別事業所数の構成比(昭和29年～平成18年)

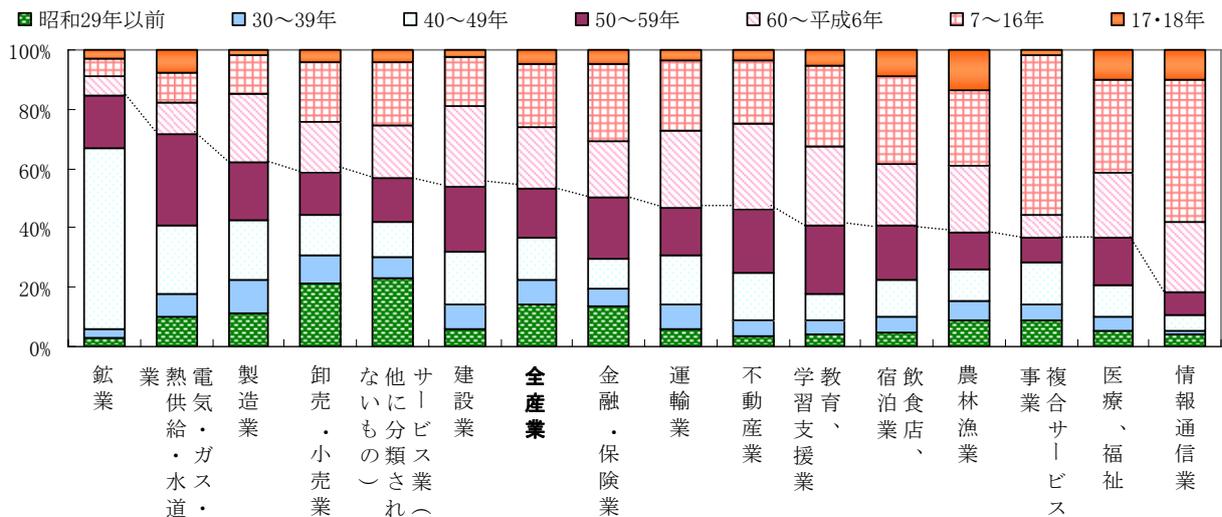


表28 産業大分類、開設時期別事業所数(昭和29年～平成18年) …

産業大分類	総数 (注)	昭和29 年以前	30～ 39年	40～ 49年	50～ 59年	60～ 平成6年	7～16年	17年 以降
全産業	46,661	6,640	3,719	6,677	7,919	9,577	9,992	2,127
農林漁業	165	15	10	18	20	38	42	22
鉱業	33	1	1	20	6	2	2	1
建設業	5,826	361	459	1,051	1,281	1,557	981	135
製造業	6,525	733	737	1,316	1,283	1,504	816	134
電気・ガス・熱供給・水道業	39	4	3	9	12	4	4	3
情報通信業	315	13	3	18	23	76	150	32
運輸業	848	49	71	139	137	222	200	30
卸売・小売業	12,934	2,787	1,210	1,742	1,847	2,186	2,599	560
金融・保険業	765	102	47	78	157	147	200	34
不動産業	1,025	37	54	163	221	297	219	34
飲食店、宿泊業	5,804	289	295	709	1,060	1,218	1,715	517
医療、福祉	1,787	90	89	194	282	387	569	175
教育、学習支援業	1,057	44	49	92	246	279	288	58
複合サービス事業	611	54	34	87	50	45	331	10
サービス業(他に分類されないもの)	8,927	2,061	657	1,041	1,294	1,615	1,876	382

(注) 開設時期不詳を含む。

8 地域別状況

(1) 事業所数

全市町で事業所数が減少している

市町別に事業所数をみると、福井市が 17,381 事業所(県全体の 35.7%)と最も多く、次いで越前市が 5,407 事業所(同 11.1%)、坂井市が 4,290 事業所(同 8.8%)などとなっており、この3市で県全体の約5割を占めています。

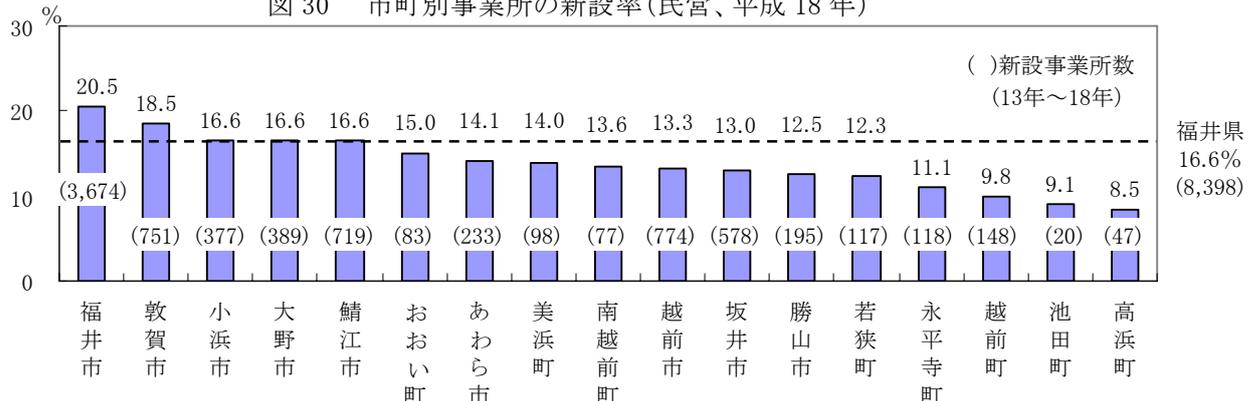
平成 13 年と比べると、すべての市町で減少しており、永平寺町が 15.5%減、池田町が 12.0%減、勝山市が 11.7%減などとなっています。

表 29 市町別事業所数(平成 13 年、18 年)

市町	平成18年		平成13年		平成13年～18年	
	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)	増減数	増減率(%)
福井県	48,713	100.0	52,853	100.0	-4,140	-7.8
福井市	17,381	35.7	18,535	35.1	-1,154	-6.2
敦賀市	3,874	8.0	4,218	8.0	-344	-8.2
小浜市	2,210	4.5	2,403	4.5	-193	-8.0
大野市	2,378	4.9	2,478	4.7	-100	-4.0
勝山市	1,458	3.0	1,651	3.1	-193	-11.7
鯖江市	4,151	8.5	4,464	8.4	-313	-7.0
あわら市	1,586	3.3	1,755	3.3	-169	-9.6
越前市	5,407	11.1	6,036	11.4	-629	-10.4
坂井市	4,290	8.8	4,681	8.9	-391	-8.4
永平寺町	966	2.0	1,143	2.2	-177	-15.5
池田町	212	0.4	241	0.5	-29	-12.0
南越前町	597	1.2	644	1.2	-47	-7.3
越前町	1,423	2.9	1,610	3.0	-187	-11.6
美浜町	698	1.4	753	1.4	-55	-7.3
高浜町	547	1.1	598	1.1	-51	-8.5
おおい町	568	1.2	611	1.2	-43	-7.0
若狭町	967	2.0	1,032	2.0	-65	-6.3

市町別に民営事業所の新設率をみると、福井市が 20.5%と最も高く、次いで敦賀市が 18.5%などとなっています。

図 30 市町別事業所の新設率(民営、平成 18 年)



(2) 従業者数

全市町で従業者数が減少している

市町別に従業者数をみると、福井市が 157,702 人(県全体の 39.0%)と最も多く、越前市が 45,845 人(同 11.3%)、坂井市が 37,322 人(同 9.2%)などとなっています。

平成 13 年と比べると、すべての市町で減少しており、高浜町が 11.7%減、勝山市が 10.2%減、おおい町が 10.1%減などとなっています。

表 30 市町別従業者数(平成 13 年、18 年)

市町	平成18年		平成13年		平成13年～18年	
	従業者数	構成比(%)	従業者数	構成比(%)	増減数	増減率(%)
福井県	404,338	100.0	422,390	100.0	-18,052	-4.3
福井市	157,702	39.0	159,777	37.8	-2,075	-1.3
敦賀市	34,813	8.6	36,521	8.6	-1,708	-4.7
小浜市	15,417	3.8	16,839	4.0	-1,422	-8.4
大野市	15,997	4.0	17,039	4.0	-1,042	-6.1
勝山市	10,068	2.5	11,209	2.7	-1,141	-10.2
鯖江市	31,974	7.9	33,753	8.0	-1,779	-5.3
あわら市	13,769	3.4	15,100	3.6	-1,331	-8.8
越前市	45,845	11.3	48,663	11.5	-2,818	-5.8
坂井市	37,322	9.2	39,165	9.3	-1,843	-4.7
永平寺町	7,212	1.8	7,761	1.8	-549	-7.1
池田町	1,347	0.3	1,494	0.4	-147	-9.8
南越前町	3,413	0.8	3,742	0.9	-329	-8.8
越前町	8,506	2.1	8,791	2.1	-285	-3.2
美浜町	5,495	1.4	5,558	1.3	-63	-1.1
高浜町	4,412	1.1	4,996	1.2	-584	-11.7
おおい町	4,152	1.0	4,617	1.1	-465	-10.1
若狭町	6,894	1.7	7,365	1.7	-471	-6.4

福井県は全国と比べて、事業所全体に占める「製造業」の割合が高く(図7を参照)、これを市町別にみると、鯖江市が32.4%と最も高く、次いで坂井市が19.2%などとなっています。鯖江市は、全国の従業者数が1万人以上の市区町村別(※)でも7番目の高さとなっています。

表 31 市町村別「製造業」の事業所数(平成18年)

市町	全産業		製造業		
	事業所数 (A)	従業者数	事業所数 (B)	従業者数	事業所の比率 (%) (B/A)
福井県	48,713	404,338	6,529	87,999	13.4
福井市	17,381	157,702	1,738	22,596	10.0
敦賀市	3,874	34,813	197	4,496	5.1
小浜市	2,210	15,417	200	2,728	9.0
大野市	2,378	15,997	250	3,113	10.5
勝山市	1,458	10,068	230	3,243	15.8
鯖江市	4,151	31,974	1,344	12,629	32.4
あわら市	1,586	13,769	199	3,782	12.5
越前市	5,407	45,845	876	16,194	16.2
坂井市	4,290	37,322	824	11,454	19.2
永平寺町	966	7,212	177	1,400	18.3
池田町	212	1,347	31	358	14.6
南越前町	597	3,413	51	781	8.5
越前町	1,423	8,506	253	2,569	17.8
美浜町	698	5,495	40	400	5.7
高浜町	547	4,412	22	255	4.0
おおい町	568	4,152	28	270	4.9
若狭町	967	6,894	69	1,731	7.1

表 32 市区町村別「製造業」の事業所数(平成18年)(全国)

市区町村	全産業		製造業			地場産業
	事業所数 (A)	従業者数	事業所数 (B)	従業者数	事業所の比率 (%) (B/A)	
1 京都府 与謝野町	2,331	10,067	1,138	3,401	48.8	丹後織物
2 京都府 京丹後市	5,650	28,621	2,209	8,349	39.1	丹後織物
3 新潟県 燕市	6,546	46,811	2,492	19,899	38.1	金物
4 京都府 久御山町	1,690	23,619	641	9,884	37.9	-
5 埼玉県 八潮市	4,827	43,907	1,714	18,249	35.5	-
6 石川県 かほく市	1,981	14,219	669	5,787	33.8	-
7 福井県 鯖江市	4,151	31,974	1,344	12,629	32.4	眼鏡
8 福岡県 大川市	2,705	17,841	842	5,651	31.1	家具
9 岐阜県 美濃市	1,475	10,926	458	5,147	31.1	-
10 東京都 瑞穂町	1,594	18,436	493	7,244	30.9	-

※ 平成18年10月1日時点の市区町村(1,973)のうち、従業者1万人以上の市区町村(1,008)

○ 会社企業数の動向

1 会社企業数の推移

平成 13 年に比べ会社企業数は 5.4%(年率 1.1%)の減少

会社企業(以下「企業」という。)数は12,207企業で、平成13年と比べると、692企業(5.4%)の減少となっています。

※「会社企業」とは、経営組織が株式会社(有限会社を含む)、合名会社、合資会社、合同会社および相互会社で、本所と支所を含めた全体をいいます。単独事業所の場合は、その事業所だけで「会社企業」となります。したがって、企業数は、本所事業所と単独事業所の合計を言います。

表 33 企業数の推移(昭和 61 年～平成 18 年)

調査年	実数	増減率 (%)	
		増減率 (%)	年率
S61年	9,561	-	-
H3年	11,549	20.8	4.2
8年	13,124	13.6	2.6
13年	12,899	-1.7	-0.3
18年	12,207	-5.4	-1.1

図 31 企業数の推移(昭和 61 年～平成 18 年)

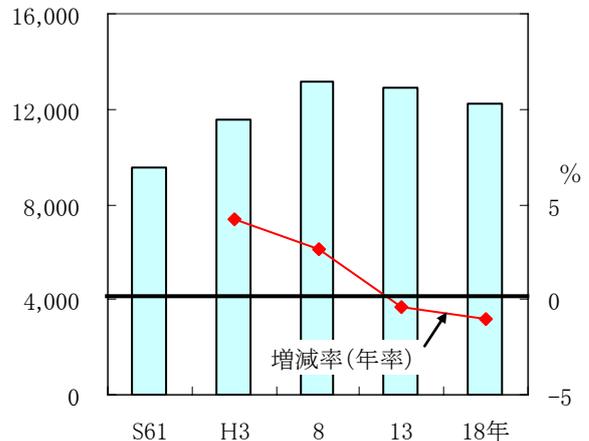


表 34 経営組織、本所・支所別事業所数(民営、平成 18 年)

経営組織	事業所数						
	総数	単独事業所	本所事業所	支所事業所	構成比 (%)		
					単独事業所	本所事業所	支所事業所
総数	46,661	36,940	1,810	7,911	79.2	3.9	17.0
個人経営	23,711	23,449	49	213	50.3	0.1	0.5
会社	18,701	10,598	1,609	6,494	22.7	3.4	13.9
株式会社(有限会社を含む)	18,544	10,527	1,605	6,412	22.6	3.4	13.7
合名・合資会社	90	70	4	16	0.2	0.0	0.0
合同会社	1	1	-	-	0.0	-	-
相互会社	63	-	-	63	-	-	0.1
外国の会社	3	-	-	3	-	-	0.0
独立行政法人等	264	-	1	263	-	0.0	0.6
その他の法人	3,771	2,699	148	924	5.8	0.3	2.0
法人でない団体	214	194	3	17	0.4	0.0	0.0

※ 網掛けが会社企業

2 企業産業別状況

「医療、福祉」の企業数が大幅に増加

企業産業大分類別に企業数をみると、「卸売・小売業」が 3,463 企業（企業全体の 28.4%）と最も多く、次いで「製造業」が 2,802 企業（同 23.0%）、「建設業」が 2,741 企業（同 22.5%）、「サービス業（他に分類されないもの）」が 1,323 企業（同 10.8%）となっており、この4産業で企業全体の約8割を占めています。

平成 13 年と比べると、「医療、福祉」が 129.2%増、「電気・ガス・熱供給・水道業」が 33.3%増などとなった一方、「鉱業」が 17.9%減、「製造業」が 10.7%減などとなっています。

表 35 企業産業大分類別企業数(平成 13 年、18 年)

企業産業大分類	平成18年		平成13年		平成13年～18年	
	企業数	構成比 (%)	企業数	構成比 (%)	増減数	増減率 (%)
全産業	12,207	100.0	12,899	100.0	-692	-5.4
農林漁業	47	0.4	40	0.3	7	17.5
鉱業	23	0.2	28	0.2	-5	-17.9
建設業	2,741	22.5	2,857	22.1	-116	-4.1
製造業	2,802	23.0	3,137	24.3	-335	-10.7
電気・ガス・熱供給・水道業	4	0.0	3	0.0	1	33.3
情報通信業	143	1.2	153	1.2	-10	-6.5
運輸業	369	3.0	361	2.8	8	2.2
卸売・小売業	3,463	28.4	3,711	28.8	-248	-6.7
金融・保険業	152	1.2	129	1.0	23	17.8
不動産業	396	3.2	408	3.2	-12	-2.9
飲食店、宿泊業	635	5.2	697	5.4	-62	-8.9
医療、福祉	55	0.5	24	0.2	31	129.2
教育、学習支援業	54	0.4	54	0.4	-	-
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	1,323	10.8	1,297	10.1	26	2.0

3 資本金階級別および外国資本比率別状況

(1) 資本金階級別

資本金「300万円未満」の企業が大幅に増加

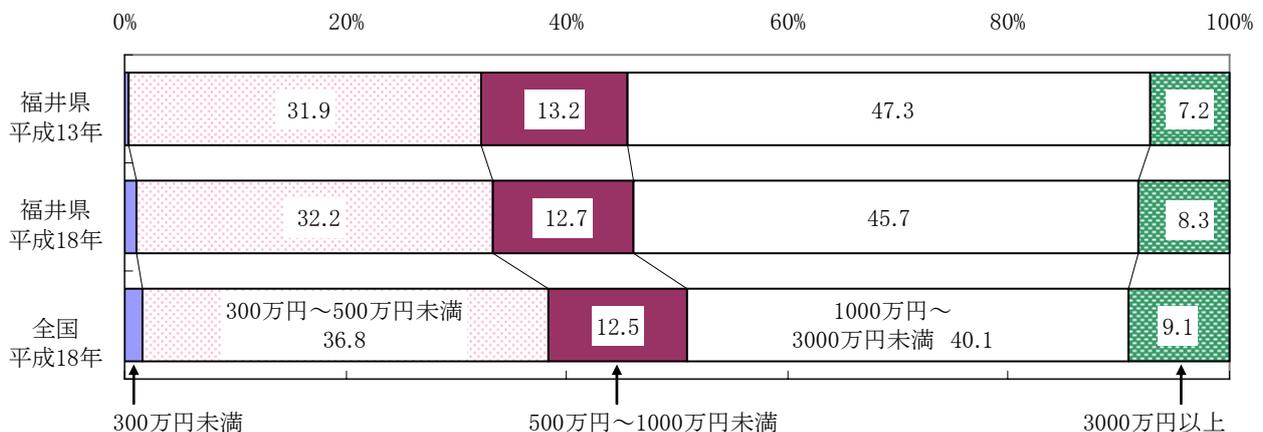
資本金階級別に企業数をみると、「1000万～3000万円未満」が5,575企業（企業全体の45.7%）と最も多く、次いで「300万～500万円未満」が3,927企業（同32.2%）、「500万～1000万円未満」が1,553企業（同12.7%）などとなっており、資本金3000万円未満の企業が企業全体の約9割を占めています。

平成13年と比べると、「300万円未満」が149.1%増と大きく増加しているのに対し、「50億円以上」が25.0%減、「500～1000万円未満」が8.8%減、「1000～3000万円未満」が8.6%減などとなっています。

表 36 資本金階級別企業数(平成13年、18年)

資本金階級	平成18年		平成13年		平成13年～18年	
	企業数	構成比 (%)	企業数	構成比 (%)	増減数	増減率 (%)
総数	12,207	100.0	12,899	100.0	-692	-5.4
300万円未満	137	1.1	55	0.4	82	149.1
300万円～ 500万円未満	3,927	32.2	4,110	31.9	-183	-4.5
500万円～ 1000万円未満	1,553	12.7	1,702	13.2	-149	-8.8
1000万円～ 3000万円未満	5,575	45.7	6,097	47.3	-522	-8.6
3000万円～ 5000万円未満	592	4.8	554	4.3	38	6.9
5000万円～ 1億円未満	295	2.4	249	1.9	46	18.5
1億円～ 3億円未満	65	0.5	71	0.6	-6	-8.5
3億円～ 10億円未満	45	0.4	43	0.3	2	4.7
10億円～ 50億円未満	15	0.1	14	0.1	1	7.1
50億円以上	3	0.0	4	0.0	-1	-25.0

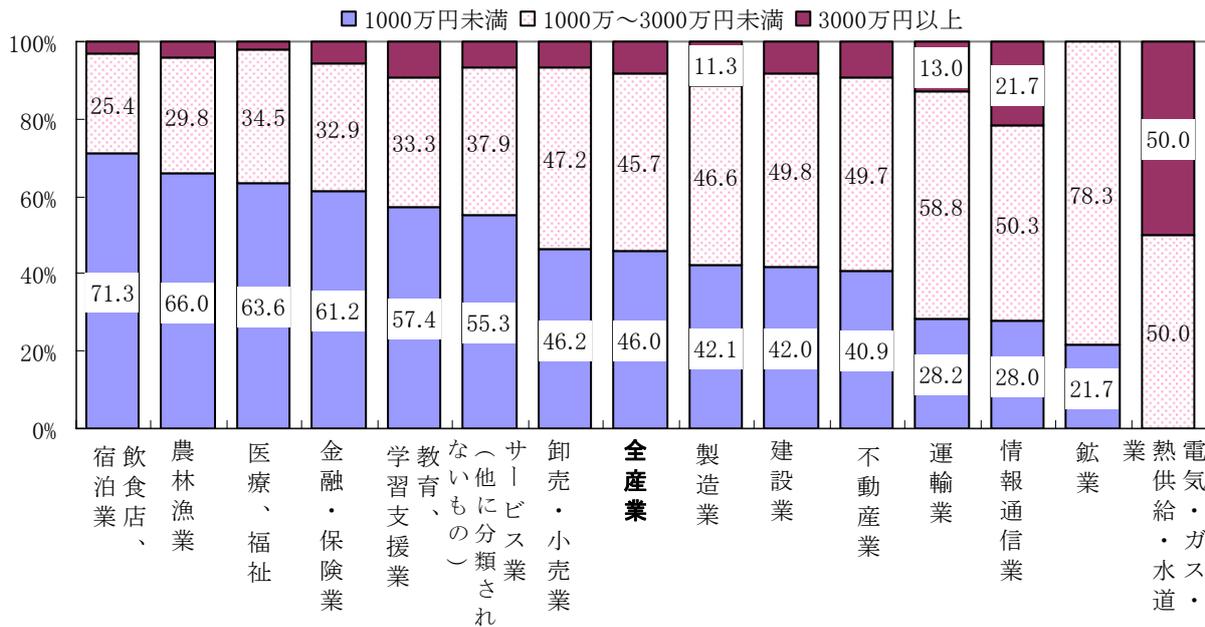
図 32 資本金階級別企業数の構成比(平成13年、18年)



資本金「1000万円未満」の割合が高い「飲食店、宿泊業」

企業産業大分類別に企業の資本金階級別構成比をみると、「1000万円未満」は「飲食店、宿泊業」が71.3%と最も高く、次いで「農林漁業」が66.0%などとなっています。「1000万円～3000万円未満」では、「鉱業」が78.3%と最も高く、次いで「運輸業」が58.8%などとなっています。「3000万円以上」では「電気・ガス・熱供給・水道業」が50.0%と最も高く、次いで「情報通信業」が21.7%などとなっています。

図 33 企業産業大分類、資本金階級別企業数の構成比（平成 18 年）



(2) 外国資本比率別

外国資本があるのは企業全体の約 0.1%

外国資本比率別に企業数をみると、「0%」が 12,197 企業（企業全体の 99.9%）と企業全体の大半を占めており、次いで「0%超～50%未満」が7企業（同 0.1%）などとなっています。

表 37 外国資本比率別企業数（平成 18 年）

	企業数	構成比 (%)	外国資本比率							
			0%		0%超～50%未満		50%～100%未満		100%	
			企業数	構成比 (%)	企業数	構成比 (%)	企業数	構成比 (%)	企業数	構成比 (%)
全産業	12,207	100.0	12,197	99.9	7	0.1	1	0.0	2	0.0

4 親会社・子会社等の有無別状況

「関連会社(議決権所有先)がある企業」が大幅に減少

親会社・子会社等の有無別に企業数をみると、「親会社がある企業」が456企業(企業全体3.7%)、「関連会社(議決権所有元)がある企業」が311企業(同2.5%)、「子会社がある企業」が329企業(同2.7%)、「関連会社(議決権所有先)がある企業」が273企業(同2.2%)となっています。

平成13年と比べると、「親会社がある企業」が15.7%減、「関連会社(議決権所有元)がある企業」が15.0%減、「子会社がある企業」が7.1%減、「関連会社(議決権所有先)がある企業」が28.0%減となっており、いずれも企業全体の減少率(5.4%減)より大幅に減少しています。

表39 親会社・子会社等の有無別企業数(平成13年、18年)

親会社・子会社等の有無	平成18年		平成13年		平成13年～ 18年増減率 (%)
	企業数	構成比 (%)	企業数	構成比 (%)	
総数	12,207	100.0	12,899	100.0	-5.4
親会社がある企業	456	3.7	541	4.2	-15.7
国内にある企業	451	3.7	538	4.2	-16.2
海外にある企業	5	0.0	3	0.0	66.7
親会社のない企業	11,751	96.3	12,358	95.8	-4.9
関連会社(議決権所有元)がある企業	311	2.5	366	2.8	-15.0
国内のみにある企業	292	2.4	353	2.7	-17.3
国内および海外にある企業	7	0.1	3	0.0	133.3
海外のみにある企業	12	0.1	10	0.1	20.0
関連会社(議決権所有元)のない企業	11,896	97.5	12,533	97.2	-5.1
子会社がある企業	329	2.7	354	2.7	-7.1
国内のみにある企業	271	2.2	313	2.4	-13.4
国内および海外にある企業	35	0.3	21	0.2	66.7
海外のみにある企業	23	0.2	20	0.2	15.0
子会社のない企業	11,878	97.3	12,545	97.3	-5.3
関連会社(議決権所有先)がある企業	273	2.2	379	2.9	-28.0
国内のみにある企業	240	2.0	343	2.7	-30.0
国内および海外にある企業	15	0.1	13	0.1	15.4
海外のみにある企業	18	0.1	23	0.2	-21.7
関連会社(議決権所有先)のない企業	11,934	97.8	12,520	97.1	-4.7

親会社:当該会社の議決権を過半数所有している会社。ただし、50%以下であっても、当該会社を子会社とする連結財務諸表が作成されている場合は、当該財務諸表において当該会社の直近上位に位置する会社を親会社とします。

関連会社(議決権所有元):当該会社へ20%以上50%以下の議決権を直接所有する会社。

子会社:当該会社が50%を超える議決権を所有する会社。また、当該会社の子会社が50%超の議決権を所有する会社も含まれます。このほか、当該会社および子会社の合計で50%超の議決権を所有している会社も子会社とします。

関連会社(議決権所有先):当該会社が20%以上50%以下の議決権を直接所有する会社。

5 電子商取引の状況

電子商取引実施率は4.7ポイント上昇

電子商取引の状況を見ると、電子商取引を実施している企業は1,981企業(企業全体の16.2%)となっており、平成13年と比べると、企業数は498企業増加し、実施率は4.7ポイント上昇となっています。取引の相手方別の実施率(企業全体に対する電子商取引実施企業の割合)をみると、他の企業などとの取引は13.5%、一般消費者との取引は5.7%となっています。

表40 取引の相手方別、電子商取引の状況(平成13年、18年)

	平成18年		平成13年		全国平成18年
	企業数	電子商取引実施率(%)	企業数	電子商取引実施率(%)	電子商取引実施率(%)
企業数	12,207	-	12,899	-	-
電子商取引を実施している企業	1,981	16.2	1,483	11.5	14.7
他の企業などを行っている	1,646	13.5	1,155	9.0	11.9
一般消費者とを行っている	699	5.7	535	4.1	5.4

(注)複数回答があるため、内訳を合算しても合計に一致しません。

電子商取引実施率が高い「情報通信業」

企業産業大分類別の電子商取引実施率をみると、「情報通信業」が36.4%と最も高く、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業」が25.0%、「卸売・小売業」が21.9%などとなっています。

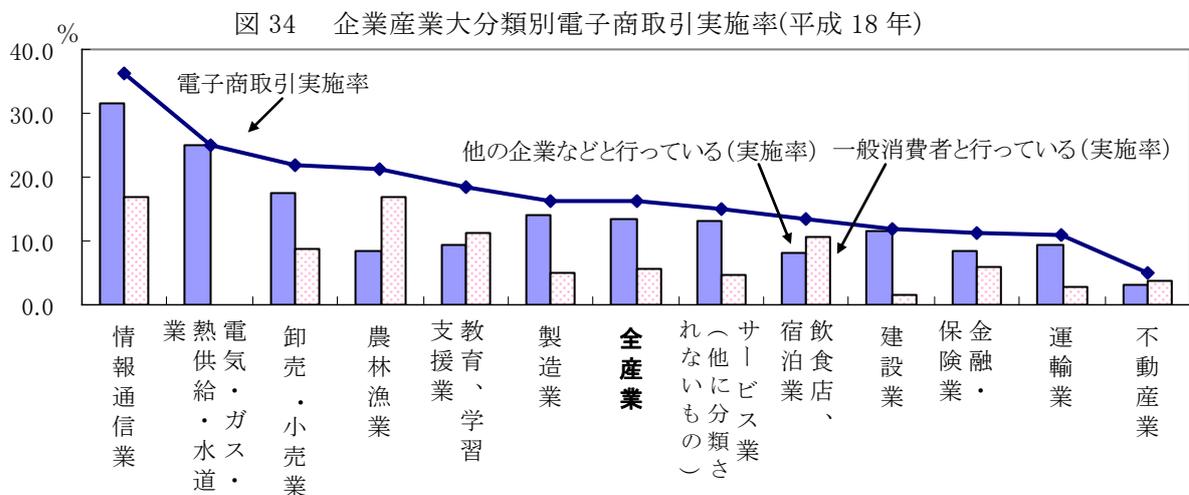


表41 企業産業大分類別電子商取引の状況(平成18年)

企業産業大分類	企業数	電子商取引を実施している企業				電子商取引を実施していない企業数
		企業数	電子商取引実施率(%)	電子商取引の実施状況		
				他の企業など と行っている	一般消費者 と行っている	
全産業	12,207	1,981	16.2	13.5	5.7	10,226
農林漁業	47	10	21.3	8.5	17.0	37
鉱業	23	-	-	-	-	23
建設業	2,741	327	11.9	11.4	1.7	2,414
製造業	2,802	458	16.3	14.0	5.1	2,344
電気・ガス・熱供給・水道業	4	1	25.0	25.0	0.0	3
情報通信業	143	52	36.4	31.5	16.8	91
運輸業	369	40	10.8	9.5	2.7	329
卸売・小売業	3,463	760	21.9	17.4	8.8	2,703
金融・保険業	152	17	11.2	8.6	5.9	135
不動産業	396	20	5.1	3.0	3.8	376
飲食店、宿泊業	635	86	13.5	8.2	10.6	549
医療、福祉	55	-	-	-	-	55
教育、学習支援業	54	10	18.5	9.3	11.1	44
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	1,323	200	15.1	13.0	4.8	1,123

6 複数事業所企業の状況

平成13年に比べ複数事業所企業数は0.2%の減少

複数事業所企業数(※)は1,609企業で、平成13年と比べ、4企業(0.2%)減となっています。

企業常用雇用者規模別にみると、「10～19人」が416企業(複数事業所企業全体の25.9%)と最も多く、次いで「5～9人」が253企業(同15.7%)、「30～49人」が223企業(同13.9%)などとなっています。

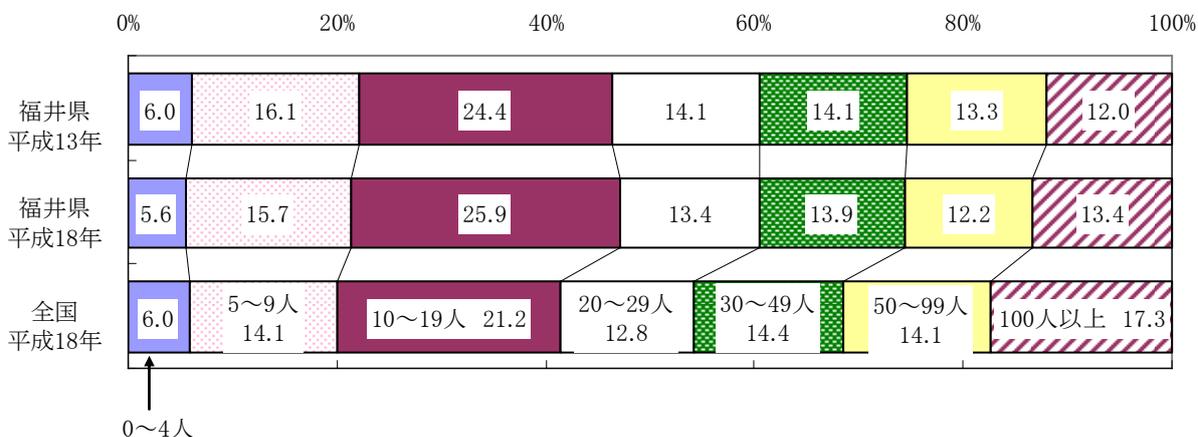
平成13年と比べると、「1000～1999人」が66.7%増、「300～999人」が19.4%増などとなっている一方、「2000～4999人」が50.0%減、「50～99人」が8.8%減などとなっています。

※ 会社企業のうち、本所・本社・本店の企業をいいます。

表 42 企業常用雇用者規模別複数事業所企業数(平成13年、18年)

企業常用雇用者規模	平成18年		平成13年		平成13年～18年	
	企業数	構成比(%)	企業数	構成比(%)	増減数	増減率(%)
総数	1,609	100.0	1,613	100.0	-4	-0.2
0～4人	90	5.6	97	6.0	-7	-7.2
5～9人	253	15.7	259	16.1	-6	-2.3
10～19人	416	25.9	393	24.4	23	5.9
20～29人	215	13.4	227	14.1	-12	-5.3
30～49人	223	13.9	228	14.1	-5	-2.2
50～99人	196	12.2	215	13.3	-19	-8.8
100～299人	172	10.7	156	9.7	16	10.3
300～999人	37	2.3	31	1.9	6	19.4
1000～1999人	5	0.3	3	0.2	2	66.7
2000～4999人	2	0.1	4	0.2	-2	-50.0
5000人以上	-	-	-	-	-	-

図 35 企業常用雇用者規模別複数事業所企業数の構成比(平成13年、18年)



支所数「30か所以上」が2企業増加

支所数規模別に複数事業所企業数をみると、「1か所」が862企業(複数事業所企業全体の53.6%)で最も多く、次いで「2か所」が317企業(同19.7%)、「5～9か所」が143企業(同8.9%)などとなっています。

平成13年と比べると、「30か所以上」が16.7%増、「4か所」が8.2%増などとなった一方、「3か所」が14.9%減、「5～9か所」が3.4%減などとなっています。

国内支所数別に複数事業所企業数をみると、「1か所」が869(複数事業所企業全体の54.0%)で最も多く、海外支所数別でみると、「0か所」が1,577企業(複数事業所企業全体の98.0%)と最も多くなっています。

表 43 支所数規模別複数事業所企業数(平成13年、18年)

支所数規模	平成18年		平成13年		平成13年～18年	
	企業数	構成比(%)	企業数	構成比(%)	増減数	増減率(%)
総数	1,609	100.0	1,613	100.0	-4	-0.2
1か所	862	53.6	848	52.6	14	1.7
2か所	317	19.7	313	19.4	4	1.3
3か所	137	8.5	161	10.0	-24	-14.9
4か所	79	4.9	73	4.5	6	8.2
5～9か所	143	8.9	148	9.2	-5	-3.4
10～29か所	57	3.5	58	3.6	-1	-1.7
30か所以上	14	0.9	12	0.7	2	16.7

表 44 国内支所数規模別複数事業所企業数
(平成13年、18年)

国内支所数規模	平成18年		平成13年	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
総数	1,609	100.0	1,613	100.0
0か所	1	0.1	3	0.2
1か所	869	54.0	851	52.8
2か所	315	19.6	313	19.4
3か所	138	8.6	158	9.8
4か所	76	4.7	74	4.6
5～9か所	141	8.8	147	9.1
10～29か所	56	3.5	55	3.4
30か所以上	13	0.8	12	0.7

表 45 海外支所数規模別複数事業所企業数
(平成13年、18年)

海外支所数規模	平成18年		平成13年	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
総数	1,609	100.0	1,613	100.0
0か所	1,577	98.0	1,585	98.3
1か所	22	1.4	18	1.1
2か所	6	0.4	2	0.1
3か所	1	0.1	5	0.3
4か所	-	-	1	0.1
5～9か所	3	0.2	2	0.1
10～29か所	-	-	-	-
30か所以上	-	-	-	-